

基本計画書

基本計画書									
事項	記入欄								備考
計画の区分	学部設置								
フリガナ設置者	がっこうのじん ながやがくいんがく 学校法人 名古屋学院大学								
フリガナ大学の名称	ながやがくいんがく 名古屋学院大学 (Nagoya Gakuin University)								
大学本部の位置	愛知県名古屋市熱田区熱田西町1番25号								
大学の目的	本大学は、学校教育法、および教育基本法の規定するところに従い、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶することを目的とする。								
新設学部等の目的	現代社会学部は、現代社会が求める幅広い基礎的教養と現代社会がもつさまざまな側面を洞察し、的確な判断ができる専門的知識、ならびに現代社会を生き抜くために必要な課題発見・問題解決型能力と積極的な行動力をもった、現代社会に貢献できる人材を養成することを目的とする。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	現代社会学部 [Faculty of Contemporary Social Studies]	年	人	年次 年次	人		年 月 第 年次	愛知県名古屋市熱田区熱田西町1番25号 愛知県名古屋市熱田区大宝三丁目101番地	
	現代社会学科 [Department of Contemporary Social Studies]	□	150	—	600	学士(現代社会)	平成27年4月 第1年次		
	計		150	—	600				
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	学部学科設置 国際文化学部 国際文化学科 (100) (平成26年4月届出) 国際文化学部 国際協力量科 (50) (平成26年4月届出) スポーツ健康学部 こどもスポーツ教育学科 (50) (平成26年5月認可申請) 定員変更 経済学部 経済学科 [定員減] (△50) [3年次編入学定員減] (△10) 商学部 商学科 [3年次編入学定員減] (△5) 学生募集停止 経済学部 総合政策学科 (廃止) (△150) 外国語学部 中国コミュニケーション学科 (廃止) (△50) 外国語学部 国際文化協力量科 (廃止) (△50) ※平成27年4月学生募集停止								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	現代社会学部現代社会学科	講義	演習	実験・実習	計	124 単位			
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
	新設分	現代社会学部 現代社会学科	人	人	人	人	人	人	人
		計	9 (9)	4 (4)	4 (4)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	35 (15)
		経済学部 経済学科	11 (13)	10 (11)	10 (10)	0 (0)	31 (34)	0 (0)	37 (37)
	既設分	商学部 商学科	8 (8)	7 (7)	5 (5)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	25 (25)
		商学部 経営情報学科	8 (8)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	21 (21)
計		9 (9)	4 (4)	4 (4)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	35 (15)	

教 員 組 織 の 概 要	既 設 分	法学部 法学科	11 (11)	1 (1)	2 (3)	2 (2)	16 (17)	0 (0)	36 (35)
		外国語学部 英米語学科	9 (9)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	45 (45)
		国際文化学部 国際文化学科	8 (8)	2 (2)	4 (3)	0 (0)	14 (13)	0 (0)	40 (30)
		国際協力学科	4 (4)	1 (1)	4 (4)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	40 (30)
		スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	6 (6)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	14 (14)
		こどもスポーツ教育学科	5 (5)	4 (4)	4 (4)	1 (1)	14 (14)	0 (0)	29 (11)
		リハビリテーション学部 理学療法学科	8 (8)	3 (3)	3 (3)	1 (1)	15 (15)	2 (2)	22 (22)
		計	78 (80)	36 (37)	41 (41)	4 (4)	159 (162)	2 (2)	176 (162)
		合計	87 (89)	40 (41)	45 (45)	4 (4)	176 (179)	2 (2)	181 (162)
教 員 以 外 の 職 員 の 概 要	職 種	専 任	兼 任	計					
	事 務 職 員	83 (83)	32 (32)	115 (115)					
	技 術 職 員	3 (3)	0 (0)	3 (3)					
	図 書 館 専 門 職 員	4 (4)	7 (7)	11 (11)					
	そ の 他 の 職 員	0 (0)	0 (0)	0 (0)					
	計	90 (90)	39 (39)	129 (129)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	144,021.00 m ²	0 m ²	0 m ²	144,021.00 m ²				
	運 動 場 用 地	81,632.00 m ²	0 m ²	0 m ²	81,632.00 m ²				
	小 計	225,653.00 m ²	0 m ²	0 m ²	225,653.00 m ²				
	そ の 他	181,773.53 m ²	0 m ²	0 m ²	181,773.53 m ²				
合 計	407,426.53 m ²	0 m ²	0 m ²	407,426.53 m ²					
校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	74,102.73 m ² (74,102.73 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	74,102.73 m ² (74,102.73 m ²)					
教 室 等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	95 室	82 室	27 室	6 室 (補助職員 0 人)	8 室 (補助職員 0 人)				
専 任 教 員 研 究 室	新設学部等の名称 現代社会学部現代社会学科			室 数 17 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
	現代社会学部 現代社会学科	201,902[55,232] (192,674[54,712])	2,107[651] (2,107[651])	210[199] (210[199])	2,105 (1,837)	1612 (1,612)	0 (0)		
	計	201,902[55,232] (192,674[54,712])	2,107[651] (2,107[651])	210[199] (210[199])	2,105 (1,837)	1,612 (1,612)	0 (0)		
図 書 館	面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数					
	5,907.13 m ²	778		550,000					
体 育 館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	6,711.52 m ²	野球場1面、屋内プール1面、テニスコート17面、ゴルフ練習場1面他							

[名古屋校地]
借用面積:16,236.00
m²
借用期間:平成17年7
月から50年

届出学部全体

大学全体

経費の見積り 及び維持方法の概要	区分	開設前年度		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	届出学部全体 図書費にはデータベース等の整備費(運用コスト)を含む。 共同研究費については大学全体の中で審議・決定する為に記載額は大学全体。
		教員1人当り研究費等		680千円	680千円	680千円	680千円	—千円	—千円	
		共同研究費等		3,697千円	3,697千円	3,697千円	3,697千円	—千円	—千円	
		図書購入費	6,662千円	6,662千円	6,662千円	6,662千円	6,662千円	—千円	—千円	
		設備購入費	—千円	—千円	—千円	—千円	—千円	—千円	—千円	
学生1人当り 納付金	第1年次		第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
	1,240千円		960千円	960千円	960千円	—千円	—千円			
学生納付金以外の維持方法の概要				補助金収入、手数料収入、資産運用収入、雑収入等						
既設大学等の状況	大学の名称	名古屋学院大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	経済学部			3年次			0.96			
	経済学科	4	300	10	1,220	学士(経済学)	1.00	昭和39年度	愛知県名古屋市熱田区熱田西町1番25号	
	総合政策学科	4	150	—	600	学士(経済学)	0.91	平成12年度	同 上	
	商学部			3年次			1.10			
	商学科	4	200	5	810	学士(商学)	1.12	平成4年度	同 上	
	経営情報学科	4	100	—	400	学士(商学)	1.07	平成15年度	同 上	
	法学部			3年次			1.07			
	法学科	4	150	—	300	学士(法学)	1.07	平成25年度	同 上	
	外国語学部						1.05			
	英米語学科	4	140	—	560	学士(文学)	1.13	平成元年度	同 上	
	中国コミュニケーション学科	4	50	—	200	学士(文学)	0.79	平成元年度	同 上	
	国際文化協力学科	4	50	—	200	学士(文学)	1.11	平成17年度	同 上	
人間健康学部										
人間健康学科	4	—	—	—	学士(人間健康)	—	平成18年度	愛知県瀬戸市上品野町1350番地		
リハビリテーション学科理学療法専攻	4	—	—	—	学士(理学療法)	—	平成18年度	同 上		
スポーツ健康学部						1.21				
スポーツ健康学科	4	120	—	480	学士(スポーツ健康)	1.21	平成22年度	同 上		
リハビリテーション学部						1.13				
理学療法学科	4	80	—	320	学士(理学療法)	1.13	平成22年度	同 上		

既設大学等の状況	大学の名称	名古屋学院大学大学院							
	経済経営研究科								
	経済学専攻修士課程	2	7	—	14	修士(経済学)	1.14	平成9年度	愛知県名古屋市熱田区大宝三丁目1番17号
	経営政策専攻博士前期課程	2	20	—	40	修士(経営学)	1.17	平成9年度	同上
	経営政策専攻博士後期課程	3	5	—	15	博士(経営学)	0.80	平成11年度	同上
	外国語学研究科								
	英語学専攻修士課程	2	7	—	14	修士(英語学)	0.35	平成9年度	同上
	国際文化協力専攻修士課程	2	5	—	10	修士(国際文化協力)	0.40	平成21年度	同上
英語学専攻博士前期課程(通信教育課程)	2	20	—	40	修士(英語学)	0.67	平成13年度	同上	
英語学専攻博士後期課程(通信教育課程)	3	3	—	9	博士(英語学)	0.33	平成20年度	同上	
附属施設の概要	名称：名古屋学院大学健康センター 目的：学生（リハビリテーション学部）の臨床実習及び教員の臨床研究に資する。 所在地：愛知県瀬戸市上品野町1350番87 設置年月：平成23年10月 規模等：建物（鉄筋RC造平家建） 218.7㎡								

学校法人名古屋学院大学 設置認可等に関する組織の移行表

平成26年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	→	平成27年度	入学定 員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
名古屋学院大学					名古屋学院大学				
		3年次							
経済学部 経済学科	300	10	1,220		経済学部 経済学科	250	0	1,000	
経済学部 総合政策学科	150	0	600						平成27年4月学生募集停止
		3年次			現代社会学部 現代社会学科	150	0	600	学部の設置(届出)
商学部 商学科	200	5	810		商学部 商学科	200	0	800	
商学部 経営情報学科	100	0	400		商学部 経営情報学科	100	0	400	
法学部 法学科	150	0	600		法学部 法学科	150	0	600	
外国語学部 英米語学科	140	0	560		外国語学部 英米語学科	140	0	560	
外国語学部 中国コミュニケーション学科	50	0	200						平成27年4月学生募集停止
外国語学部 国際文化協力学科	50	0	200						平成27年4月学生募集停止
					国際文化学部 国際文化学科	100	0	400	学部の設置(届出)
					国際文化学部 国際協力学科	50	0	200	学部の設置(届出)
スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	120	0	480		スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	120	0	480	
リハビリテーション学部 理学療法学科	80		320		スポーツ健康学部 こどもスポーツ教育学科	50	0	200	学科の設置(認可)
計	1,340	15	5,390		リハビリテーション学部 理学療法学科	80	0	320	
					計	1,390	0	5,560	
名古屋学院大学大学院					名古屋学院大学大学院				
経済経営研究科 経済学専攻(M)	7	0	14		経済経営研究科 経済学専攻(M)	7	0	14	
経済経営研究科 経営政策専攻(M)	20	0	40		経済経営研究科 経営政策専攻(M)	20	0	40	
経済経営研究科 経営政策専攻(D)	5	0	15		経済経営研究科 経営政策専攻(D)	5	0	15	
外国語学研究科 英語学専攻(M)	7	0	14		外国語学研究科 英語学専攻(M)	7	0	14	
外国語学研究科 国際文化協力専攻(M)	5	0	10		外国語学研究科 国際文化協力専攻(M)	5	0	10	
外国語学研究科 英語学専攻(M) [通信教育課程]	20	0	40		外国語学研究科 英語学専攻(M) [通信教育課程]	20	0	40	
外国語学研究科 英語学専攻(D) [通信教育課程]	3	0	9		外国語学研究科 英語学専攻(D) [通信教育課程]	3	0	9	
計	67	0	142		計	67	0	142	

別記様式第2号（その2の1）

教育課程等の概要															
(現代社会学部現代社会学科)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
N G U 教 養 ス タ ン ダ ー ド 科 目	キリスト教	キリスト教概説	1前	2			○							兼1	
		キリスト教	1後	2			○							兼1	
		キリスト教と文学	2・3・4前	2			○							兼1	
		キリスト教と文化	2・3・4後	2			○							兼1	
		キリスト教倫理	2・3・4前	2			○							兼1	
		キリスト教史	1・2・3・4後	2			○							兼1	
	小計(6科目)		—	4	8	0	—			0	0	0	0	0	兼4
	自己理解と自己開発	基礎セミナー	1前	2				○		9	4	4			
		発展セミナー	1後		2			○							兼1
		キャリアデザイン1a	1前		2			○				1			兼1
		キャリアデザイン1b	1後		2			○				1			兼1
		キャリアデザイン2a	2前		2			○							兼2
キャリアデザイン2b		2後		2			○							兼2	
キャリアデザイン3a	3前		2			○							兼1		
キャリアデザイン3b	3後		2			○							兼1		
ボランティア学	1・2・3・4前		2				○	1							
ボランティア演習	1・2・3・4後		2				○						兼1 ※実習		
インターンシップ1	1・2・3・4前・後		2										兼1 集中		
インターンシップ2	1・2・3・4前・後		2										兼1 集中		
小計(12科目)		—	2	22	0	—			9	4	4	0	0	兼5	
人 間 理 解	哲学	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	哲学史	1・2・3・4後		2			○							兼1	
	日本文学	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	日本文学史	1・2・3・4後		2			○							兼1	
	心理学概論	1・2・3・4前・後		2			○							兼2	
	文明論	1・2・3・4後		2			○		1						
	宗教と人間	1・2・3・4後		2			○							兼1	
	聖書と人間	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	キリスト教人間学	2・3・4前		2			○							兼1	
	死生学	1・2・3・4前		2			○				1			兼2 オムニバス	
	臨床心理学	1・2・3・4前・後		2			○							兼1	
	社 会 的 教 養	宗教社会学	1・2・3・4前・後		2			○							兼1
比較宗教学		1・2・3・4後		2			○							兼1	
日本国憲法		1・2・3・4前・後		2			○							兼1	
現代社会と法律		1・2・3・4前・後		2			○							兼1	
現代社会と経済		1・2・3・4前・後		2			○							兼1	
企業と社会		1・2・3・4前・後		2			○							兼1	
国際関係論入門		1・2・3・4後		2			○							兼1	
国際政治学		1・2・3・4前		2			○							兼1	
国際社会問題		1・2・3・4前・後		2			○							兼1	
現代社会と教育		1・2・3・4後		2			○							兼1	
平和学入門		1・2・3・4前・後		2			○							兼1	
人権と社会		1・2・3・4前・後		2			○							兼1	
自 然 理 解	数学	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	数理科学	1・2・3・4後		2			○							兼1	
	基礎統計学	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	実用統計学	1・2・3・4後		2			○							兼1	
	化学	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	生物学	1・2・3・4前・後		2			○							兼1	
	地球科学概論	1・2・3・4前		2			○							兼1	
	地球物理学概論	1・2・3・4後		2			○							兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
N G U 教 養 ス タ ン ダ ー ド 科 目	自然理解	人類学	1・2・3・4前		2		○			1							兼1	
		物理学	1・2・3・4後		2		○										兼2	
		生命倫理	1・2・3・4後		2		○										オムニバス	
	歴史文化理解	日本史	1・2・3・4前		2		○											兼1
		日本思想史	1・2・3・4前・後		2		○											兼1
		中国文化入門	1・2・3・4前		2		○											兼1
		英米文化入門	1・2・3・4後		2		○			1								兼1
		文化人類学入門	1・2・3・4後		2		○											兼1
		世界の近現代史	1・2・3・4前・後		2		○											兼1
		世界史	1・2・3・4前・後		2		○											兼1
		考古学入門	1・2・3・4後		2		○											兼1
		陶芸論	1・2・3・4前		2		○											兼1
	陶芸演習	1・2・3・4後		2		○											兼1	
	環境理解	環境科学	1・2・3・4前		2		○											兼1
		生態学	1・2・3・4前・後		2		○											兼1
		地球環境学	1・2・3・4前		2		○											兼1
	身体的理解	健康の科学	1・2・3・4前・後		2		○											兼1
		スポーツの科学	1・2・3・4前・後		2		○											兼1
		スポーツ初級A	1・2・3・4前・後		1						○							兼2
		スポーツ初級B	1・2・3・4前・後		1						○							兼2
		スポーツ中級A	2・3・4前・後		1						○							兼2
		スポーツ中級B	2・3・4前・後		1						○							兼3
		スポーツ上級A	3・4前・後		1						○							兼1
		スポーツ上級B	3・4後		1						○							兼1
地域理解	地域商業まちづくり学	1・2・3・4前・後		2		○				1							兼1	
	歴史観光まちづくり学	1・2・3・4前・後		2		○				1							兼1	
	減災福祉まちづくり学	1・2・3・4前・後		2		○				1							兼1	
	地域商業まちづくり演習	1・2・3・4後		2				○		1							兼1	
	歴史観光まちづくり演習	1・2・3・4後		2				○		1							兼1	
	減災福祉まちづくり演習	1・2・3・4後		2				○		1							兼1	
	上級まちづくり演習	2・3・4前・後		2				○		2							兼1	
小計(62科目)			0	118	0		-		3	0	0	0	0	0		兼33		
言語とコミュニケーション	日本語表現	1前・後		2		○											兼3	
	日本語表現上級	1前・後		2		○											兼3	
	基礎英語1	1前		1													兼3	
	基礎英語2	1後		1													兼3	
	英会話1	1前		1													兼2	
	英会話2	1後		1													兼2	
	実用英語演習1	2前		1													兼2	
	実用英語演習2	2後		1													兼2	
	情報英語演習1	2前		1													兼1	
	情報英語演習2	2後		1													兼1	
	TOEIC英語演習1	2前		1													兼1	
	TOEIC英語演習2	2後		1													兼1	
	ドイツ語1	2前		1													兼1	
	ドイツ語2	2後		1													兼1	
	フランス語1	2前		1													兼1	
	フランス語2	2後		1													兼1	
	スペイン語1	2前		1													兼1	
	スペイン語2	2後		1													兼1	
	中国語1	2前		1													兼3	
	中国語2	2後		1													兼3	
韓国語1	2前		1													兼1		
韓国語2	2後		1													兼1		
手話入門	1前		1													兼1		
手話基礎	1後		1													兼1		
小計(24科目)			6	20	0		-		0	0	0	0	0	0		兼20		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
N G U 教養スタンダード科目	情報処理基礎	1前	2					○							兼1
	情報概論	2後		2				○							兼1
	小計(2科目)	—	2	2	0	—			0	0	0	0	0		兼1
	教職論	1後		2				○							兼1
	教育原理	1後		2				○							兼1
	教育心理学概論1	1前		2				○							兼1
	教育心理学概論2	1後		2				○							兼1
	教育制度論	1前		2				○							兼1
	特別活動論	2前		2				○							兼1
	教育の方法と技術	2後		2				○							兼1
	道徳教育論	2後		2				○							兼1
生徒・進路指導論	2後		2				○							兼1	
教育相談	2前		2				○							兼1	
小計(10科目)	—	0	20	0	—				0	0	0	0	0	兼5	
小計(116科目)	—	14	190	0	—				0	0	0	0	0	兼61	
専門基礎科目	社会学入門	1前	2					○							
	現代社会入門	1前		2				○							
	ミクロ経済学入門	1前	2					○							
	マクロ経済学入門	1後	2					○							
	法学入門	1前	2					○							
	地域政策入門	1後	2					○							
	社会リサーチ入門	1後	2					○							
	小計(7科目)	—	10	4	0	—				4	2	2	0	0	兼0
基幹科目	社会学理論	2前		2				○							
	社会学史	2後		2				○							兼1
	地域社会学	2前		2				○							
	産業社会学	2後		2				○							
	家族社会学	2後		2				○				1			
	社会心理学	2後		2				○				1			
	文化人類学	2前		2				○				1			
	社会政策論	2前		2				○				1			
	経済社会学	2前		2				○				1			
	現代経済分析	2前		2				○				1			
	経済政策論	2後		2				○				1			
	現代産業論	2後		2				○				1			
	日本経済入門	2前		2				○				1			
	民法入門	2後		2				○				1			
	名古屋都市論	2後		2				○				1			
	プロジェクト演習A	2・3前・後		2					○			3	3	3	
プロジェクト演習B	2・3通		4					○			3	3	3		
小計(17科目)	—	0	36	0	—				9	4	3	0	0	兼1	
展開科目	人間社会と心理														
	コミュニケーション論	2後		2				○							
	メディア論	2前		2				○					1		
	人間発達の経済学	3・4後		2				○							
	労働社会学	3・4後		2				○							
	経済社会と倫理	3・4前		2				○							兼1
	福祉社会学	2後		2				○					1		
	現代社会と人間	2前		2				○				1			
	ジェンダー論	2前		2				○							兼1
	ヒューマンサービス論	3・4前		2				○					1		
	産業・組織心理学	2後		2				○					1		
	集団行動の心理学	3・4前		2				○					1		
	キャリアと人間発達	2・3・4後		2				○						1	
	カウンセリング論	2・3・4前		2				○						1	
社会問題と心理	3・4後		2				○					1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
展 開 科 目	経済社会と企業														
	現代経済学	2後		2		○								兼1	
	統計学	2・3・4前		2		○								兼1	
	金融論	2後		2		○								兼1	
	国際経済学	3・4前		2		○								兼1	
	日本経済論	2後		2		○			1						
	日本経済史	3・4前		2		○			1						
	現代企業史	3・4後		2		○			1						
	企業経済論	3・4前		2		○								兼1	
	地域経済論	3・4後		2		○			1						
	ものづくり経済論	3・4前		2		○			1						
	起業経営論	3・4後		2		○								兼1	
	社会的企業論	3・4前		2		○			1						
	企業研究1	2・3・4前		2		○			2						
	企業研究2	2・3・4後		2		○			2						
	労働経済学	3・4前		2		○								兼1	
	環境経済論	2後		2		○								兼1	
	社会制度と政策														
	財政学	2前		2		○									兼1
	政治学1	2前		2		○									兼1
	政治学2	2後		2		○									兼1
	行政学	3・4前		2		○									兼1
	公共経営論	3・4後		2		○									兼1
	都市政策論	2後		2		○			1						
	文化政策論	2後		2		○			1						
	行政法	3・4後		2		○									兼1
	共生社会と法	2・3・4前		2		○				1					
	社会生活と法1	2・3・4前		2		○				1					
	社会生活と法2	2・3・4後		2		○				1					
	商法	3・4前		2		○									兼1
	会社法	3・4後		2		○									兼1
	社会生活と地域														
	社会保障論	2後		2		○			1						
環境社会学	3・4前		2		○			1							
ライフコース論	3・4後		2		○					1					
情報社会論	2後		2		○					1					
生活誌の人類学	3・4前		2		○			1							
セルフプロデュース論	2・3・4前		2		○			1							
家族と法	2・3・4後		2		○				1						
地域社会と法	3・4前		2		○				1						
地域コミュニティ論	3・4後		2		○				1						
観光まちづくり論	2後		2		○			1							
ひとまちづくり論	2後		2		○			1							
都市デザイン論	3・4前		2		○			1							
小計(55科目)	—		0	110	0	—		9	3	2	0	0	兼15		
関 連 科 目	スキル&社会調査														
	デジタルプレゼンテーション	1前		2		○								兼1	
	データ表現技法	1後		2		○								兼1	
	社会調査法1	2・3・4前		2		○								兼1	
	社会調査法2	2・3・4後		2		○								兼1	
	データ分析	2・3・4後		2		○								兼1	
	現代社会調査	2・3・4前・後		2		○					2				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
関連科目	留学&インターンシップ														
	国際理解1	1・2・3・4前・後		2				○	1						集中
	国際理解2	1・2・3・4前・後		2				○	1						集中
	国際理解3	1・2・3・4前・後		2				○	1						集中
	国際理解4	1・2・3・4前・後		2				○	1						集中
	中長期インターンシップ1	2・3・4前・後		2				○	1						集中
	中長期インターンシップ2	2・3・4前・後		2				○	1						集中
	教職														
	日本史概説	1・2前		2				○							兼1
	外国史概説	1・2前		2				○							兼1
	地理学	2・3前		2				○							兼1
	地誌学	2・3前		2				○							兼1
	自然地理学	2・3前		2				○							兼1
	国際法1	2・3・4前		2				○							兼1
国際法2	2・3・4後		2				○							兼1	
国際政治	3・4前		2				○							兼1	
小計(20科目)	—		0	40	0		—	1	0	2	0	0		兼8	
演習科目	専門基礎演習	2通	4				○	9	4	4					
	現代社会演習1	3通	4				○	9	4	4					
	現代社会演習2	4通	4				○	9	4	4					
	卒業研究	4通	4				○	9	4	4					
	小計(4科目)	—	16	0	0		—	9	4	4	0	0		兼0	
合計(219科目)			—	40	380	0	—	9	4	4	0	0		兼80	
学位又は称号		学士(現代社会)		学位又は学科の分野			経済学関係・社会学・社会福祉学関係								
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
①NGU教養スタンダード科目 計34単位 [キリスト教] 4単位以上 [自己理解と自己開発] 6単位以上 [社会的教養] 14単位以上 [言語とコミュニケーション] 8単位以上 [情報理解] 2単位以上 ②専門科目 計80単位 [専門基礎科目/基幹科目] 32単位以上(必修10単位を含む) [展開科目/関連科目] 32単位 [演習科目] 16単位 ③自由選択 計10単位以上 計124単位以上取得すること 注)各学期(semester)の履修制限単位は24単位							1学年の学期区分		2学期						
							1学期の授業期間		15週						
							1時限の授業時間		90分						

別記様式第2号(その3の1)

授 業 科 目 の 概 要			
(現代社会学部現代社会学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の概要	備考
N G U 教 養 ス タ ン ダ ー ド 科 目	キリスト教概説	建学の精神として本学の教育を基礎づけるキリスト教の精神を学ぶ。すなわち、聖書の示す人間観、世界観を学び、「人間とは何か」そして「人間がこの世界にあっていかに真実の生を生きるのか」という問題について考察する。とりわけ、それをもっとも明確な形で示したイエス・キリストの言葉と行為に触れ、限界をもった人間が、人として常に新しく生かされる可能性を与えられていることを知り、それが希望と力に満ちた生を生み出すことを理解する。	
	キリスト教学	「キリスト教概説」で学んだキリスト教の精神が、その後二千年の歴史の中で様々な形をとって展開され、提出されていった様子を学ぶ。具体的にはキリスト教の歴史、思想、倫理、文化等を学び、それらを通じて、聖書の示す使信がそれぞれの時代状況の中で、人々によってどのように受け止められ、表現され、生きられたかを理解する。そしてそれらが世界において果たした役割を知り、さらに今日どのような意味をもちうるのかについて考察する。	
	キリスト教と文学	キリスト教はこれまで多くの文学者に影響を与え、それが様々な文学作品として表現されてきた。それらの作品は、聖書とはまた違った形でわれわれの心をゆきぶり、われわれが生きていくうえで向き合う様々な出来事を考えさせてくれるのである。本講義では、個々の具体的な作品を通して、そこにキリスト教がどのように反映しているのか、あるいは作家たちがどのようにキリスト教を捉えているのかを辿り、文学がわれわれに喚起してくるものを見つめ直す。	
	キリスト教と文化	本講義では、アメリカのキリスト教の歴史を、ヨーロッパ人の北アメリカ到着から現代までたどる。アメリカ・キリスト教史は、アメリカの政治・文化を知るために不可欠な知識である。なぜなら、市井のアメリカ人の思考は、かなりキリスト教に影響を受けているからである。「アメリカ学」に関心を持つ学生にとって、このクラスはよい導入になるだろう。	
	キリスト教倫理	1993年に発表された「地球倫理」は、現代の人類が抱えている問題を次のようにまとめた。平和の不在、生態系の破壊、性差別と児童虐待、貧富の差、宗教間暴力など。こうした諸問題は、キリスト教を含む諸宗教に、倫理的応えを要求する。「文明間衝突」(Samuel Huntington)の時代とも呼ばれる現代の社会において、キリスト教はこうした問題についてどのように対処すべきだろうか。本講義は、こうした問題を視野に入れながら、現代において要求されるキリスト教的倫理の可能性について講義する。	
	キリスト教史	キリスト教史とは、もちろんキリスト教の歴史のことであるが、本講義では、宗教学的あるいは文化人類学的な観点から、キリスト教の具体的なあり方を辿りながら、宗教とは何かということを考えていきたい。ゆえに取り上げる題材はキリスト教を柱としながらもそれに限らず、神話なども含めて、人間精神の営みとしての宗教というものを探求する。それを通して、われわれ個人々々が生きていくうえで向かいあう出来事について、何らかし唆を与えてくれるものを見出すことを目指す。	
自己理解と自己開発	基礎セミナー	授業は演習形式で行う。本演習は、大学生活を有効に過ごすために必要な基礎的な素養を修得することを目的に、さまざまな社会現象を素材にして、自分の頭で考え、自分の言葉で表現できる能力と習慣を身に付けさせることを目指す。題材に関してはできる限り学生が身近に感じることのできる具体的な問題を取り上げ、レジュメの作成、発表・質疑応答を行う。	
	発展セミナー	授業は演習形式で行う。本演習は、基礎セミナーに引き続き、大学生活を有効に過ごすために必要な基礎的な素養を修得することを目的に、さまざまな社会現象を素材にして、自分の頭で考え、自分の言葉で表現できる能力と習慣を身に付けさせることを目指す。	
	キャリアデザイン1a	時代とともに大きく変貌しつつある「職業を取り巻く環境」を的確に捉え、将来のキャリアを考えるにあたって、自分自身を知り、同時に社会の基本的なしくみや動きについても理解する必要がある。キャリアデザイン1aでは、社会の情勢変化を知ることからスタートし、さらに自分を取り巻く人間関係を交えて自分を振り返り、他者とのかわりや社会の規範をふまえて自分を客観的に把握し、自分を深く知ることに取り組ませる。	
	キャリアデザイン1b	キャリアデザイン1aで学んだ「職業を取り巻く環境」と「社会的に見つめなおした自己」を再度見直し、将来のキャリアを考えるにあたって、自分自身を知り、同時に社会の基本的なしくみや動きについて、さらに深く理解を進める。キャリアデザイン1bでは、社会で求められる力とは何であるかを考え、常識力をアップさせることで、社会への対応力を身に付けさせることを目標とした学習を行う。具体的には論理的思考、推論、教的処理能力の向上をはかり、自己の適正能についても考えさせる。	
	キャリアデザイン2a	将来のキャリアを考えるにあたって、年齢相応の常識や態度、マナーを身に付け、社会へ飛び立つ準備をするために、自分自身を知り、同時に社会のしくみや動きを十分に理解する必要がある。このような状況を自己の問題として捉えることから始め、自分を取り巻く人間関係を交えて自分を振り返り、他者とのかわりや社会の規範をふまえて自分を客観的に把握させるとともに、社会で求められる態度や能力を身に付けさせる。	
	キャリアデザイン2b	本格的な就職活動が始まる3年次の前に、就職活動の際に評価される常識力や基礎学力を身に付け、自分自身を再度見つめなおすためのプログラムを展開する。自己の職業興味領域や職業観を見つめることで、キャリアを選択する準備をさせるとともに、自己の志向するキャリアの方向性を定めさせる。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の概要	備考	
N G U 教 養 ス タ ン ダ ー ド 科 目	自己理解と自己開発	キャリアデザイン3a	卒業後の進路選択は、大学における学習の締めくくりであるとともに、次の生活への跳躍台である。一人一人の個性や適性にあったキャリア選択を行えるように、社会人として職業選択と就職活動に必要な基礎知識と経済・社会・国際・法律などの教養的知識を身に付けさせるとともに、就職プロセスにおける実践的課題やSPI対策など、自己啓発から自己表現、自己アピールの実践までを学習する。	
		キャリアデザイン3b	キャリアデザイン3aで学んだ卒業後の進路選択プロセスをさらに実践的に進める。大学における学習の締めくくりで進路選択において一人一人の個性や適性にあったキャリアを自己の力で認識し、それに向かって行動出来るように、社会人として職業選択と就職活動に必要な基礎知識と現代社会の教養的知識を身に付けさせるとともに、就職プロセスにおける実践的課題やSPI対策など、自己啓発から自己表現、自己アピールの実践までを学習する。	
		ボランティア学	近年、ボランティアを实践だけでなく、活動そのものを様々な学術的観点から捉えての評価や議論が活発となってきている。そこで、本授業は、まずキリスト教学の視点からボランティアを捉えるとともに、社会学や経済学からのアプローチを学び、ボランティア活動の学術的な意義を理解することを目的とする。 また、「福祉」だけでなく、「国際交流」「環境」「まちづくり」など各分野を横断的にとらえ、他者への理解、社会への関心を深めるとともに、それぞれの分野で活躍されているボランティアリーダーの方々をゲストとして迎え、ボランティアの学び方・楽しみ方について学習する機会も持つ。	
		ボランティア演習	ボランティアなどの公共的な社会活動に参加し、体験を通じて人間関係のあり方を学ぶとともに、社会に対する関心と人間関係形成に不可欠なルール意識を高め、社会の担い手側の視点を育むことを目的とする。月1～2回程度の授業を開催し、オリエンテーション・事前学習、実習先の決定、中間報告、ふりかえりプレゼンテーション・事後学習を行う。実習期間の実習記録及び実習レポートの提出と合計20時間以上の実習時間を必須事項とする。	演習22時間 実習20時間
		インターンシップ1	学生として社会のあり方を学習する上で不足しがちな現場実践、社会的体験を、様々な事業所における就業体験を通して獲得させる。具体的には国・地方自治体など行政機関、国連機関などの国際的機関、公益法人やNPO法人、一般企業などで現実の業務を体験し、それぞれの社会的な存在意義・理由を知ると同時に、そのような現場で働くことの意味を考え、自らの行動や将来のキャリア形成のモデルとして考えさせる。	
		インターンシップ2	学生として社会のあり方を学習する上で不足しがちな現場実践、社会的体験を、様々な事業所における就業体験を通して獲得させる。具体的には国・地方自治体など行政機関、国連機関などの国際的機関、公益法人やNPO法人、一般企業などで現実の業務を体験し、それぞれの社会的な存在意義・理由を知ると同時に、そのような現場で働くことの意味を考え、自らの行動や将来のキャリア形成のモデルとして考えさせる。	
	人 社 会 的 教 養 解	哲学	本講義は、始めて哲学を学ぶ者のために哲学の諸問題を説明し、「哲学的な考え方」に慣れさせる。それによって、常識的な思考の多くが時代や地域性に制約されたものであること、ときには先入見にすぎないことを理解させ、世界観や人間観に関する多様性を考えさせる。とりわけ形而上学の基礎を考えさせることによって、科学的な考え方、宗教的なものの見方の意義と制約について会得させる。	
		哲学史	哲学を学ぶこととは哲学史の知識を学ぶことではないが、「哲学する」ことを学ぶには、哲学史上の知識は必要である。本講義では、西洋哲学史の流れに即し、各時代の主要な哲学者、著作、そこでの主な問題、使われている諸概念等をできるだけ整理して紹介する。とりわけ、各時代に特徴的な問題については、現代的に問い直して紹介する。その考察を通じて、自ら思考する訓練をおこない、ひいては思考法全般への入門の一助としたい。	
		日本文学	本講義では、源平合戦の前哨戦ともなった保元物語を扱う。皇位継承に絡んだ戦いであったが、親子・兄弟が敵味方にあい分かれて戦うこととなる。合戦場面では、源為朝の奮戦ぶりが中心となるが、当時の武士の生態、合戦の仕方、武器等を、物語がどのように描くかに注意しながら講義することとなる。	
		日本文学史	本講義では、保元物語の後半部分を扱う。崇徳院方について為義は、後白河天皇方について嫡男義朝の手により斬首される。さらに義朝は、後白河天皇の命令により、幼い四人の弟達を殺すこととなる。それらの死を、為義や四人の子供たちはどのように受け取ろうとしたのか。さらに彼等の死を聞いた妻であり母である為義の北の方はどうなのか。悲慘な戦いを当時の人々がどのように理解しようとしたのかを、物語を通して考えていきたい。	
心理学概論		心理学とは「行動を科学する」学問である。「長い過去と短い歴史」といわれるように、学問的には19世紀中ごろから成立したが、人間が「こころ」に興味を抱いたのは、人間としてその発生初期からであるといっても過言ではない。本授業では、基礎心理学の学問領域に焦点を置き、現代心理学が学問的に明らかにしてきたいくつかの基本的領域について講義する。		
文明論	本講義では、先史時代から歴史時代へいたる人類史を総合的に理解することを目指す。世界の四大文明は、河川に沿って発達した灌漑農業によって築かれたとされるが、このような文明と文明を結ぶものは、サハラ砂漠からアラビア半島をへてゴビ砂漠へと帯状に続く乾燥地帯である。文明は、人口の集中した都市を中核に持つ。都市において、いかにして多数の人間が共住し、多種類の文化が共存してきたのか解説する。さらに、文化と経済の観点から、時間と空間を越えて文明を比較し、その本質と成立条件について考察する。			

科目区分	授業科目の名称	講義等の概要	備考
N G U 教 養 社 会 的 教 養 ド 科 目	宗教と人間	キリスト教文明圏には属していない日本では、宗教と人間の関係が西洋と比べてかなり異なる。かといって、日本人にしか分からないといった特殊で排他的なものでもない。その秘密は実は仏教という宗教にある。本講義では、身近な日本の仏教の人間観を学ぶ中で、宗教のもつ存在意義を考え直すことを目的とする。	
	聖書と人間	聖書の主な舞台となった古代中近東世界を考古学・神話・民俗学などの視点から検討し聖書の記述に外から光をあてる事を目標とする。聖書は数千年の長い期間に中近東という地域において生じた出来事等を背景としている。様々な民族の人々がどの様に生きどの様に思索したのか、又それが聖書の記述とどの様に関連しているのかなどを立体的に知ることで、聖書の世界・信仰の普遍性と特殊性を指摘する。聖書は、それが単独で読まれるときには理解し難い内容も含まれているが、その成立の背景を周辺世界との比較によって考察する時、地についての理解に繋がる道筋が見えて来る。	
	キリスト教人間学	人間は、神の愛によって造られた善美なる存在、歴史的文化的な共同体の創造に参与するものたち、また、悪や罪をも可能性として秘めもっている存在とのキリスト教的人間観に立って、人間の尊厳、生と死、フェミニズム、ジェンダー、家庭と子ども、人類愛と社会正義、人間以外のいのちとの連帯共生などについて広く、深く学ぶ。	
	死生学	そもそも死生学(thanatology)は、死の準備教育(death education)および悲嘆教育(grief education)などいのちの終わりを考察する学として始められました。今では生殖補助医療や出生前診断、遺伝子操作などのいのちの始まりの問題も含む「いのちの誕生と死にかかわりあるテーマに対して学際的に取り組む学問」＝「死と生の学問」(Life and Death studies)にまで発展しました。確かに、死生学はまだ歴史の浅い領域ですが、ターミナル・ケアの問題などから必然的に生まれた現代的課題を扱う「ホットな」科目です (オムニバス方式／全15回) (15 玉川 貴子／3回) 自殺の社会学について論じる。 (40 大宮 有博／7回) 「死生学」という学問領域を俯瞰して説明する。その後、宗教学の観点から個人の死生観にアプローチする。 (68 亀井 美穂／5回) 人間の誕生をめぐる現代的課題―特に生殖医療や優生思想―について論じる。	オムニバス方式
	臨床心理学	臨床心理学は、人々の示す不適応問題に対する心理学的援助を模索する中で発展してきた実践的学問である。臨床心理学では、臨床心理学の歴史的変遷の中で登場した様々なトピックスを取り上げながら、主に発達障害や精神障害に関する臨床心理学の基礎理論、心理アセスメント、心理療法について概観する。	
	宗教社会学	本講義は、社会学、なかでも宗教社会学の基礎を身に付け、現代社会における宗教をめぐる諸問題を適切に理解することを目的とする。新宗教論から宗教組織論、ファンダメンタリズム論まで幅広く取り上げ、また海外の事例にも目を配る。映像資料を活用し、わかりやすい講義を目指す。	
	比較宗教学	キリスト教を含めた多種多様な宗教についての知識を身に付けることは、悲惨な「文明の衝突」を避けるためにも、いまや不可欠の教養である。本講義においては、ユダヤ教やイスラームといった一神教、神道やヒンドゥーといった多神教、さらには「神」を立てない仏教というような世界の諸宗教に触れ、地球文明の時代に欠かせない宗教的基礎知識の修得を目指す。	
	日本国憲法	本講義は、憲法上の『人権』について、歴史的考察や現代的考察を行い、その重要性を再確認する。更に、様々な事例を中心に日本国憲法を検討していくことによって、受講者が、日本国憲法の知識と考え方を身に付けられるようにすることを意図する。	
	現代社会と法律	本講義は、法の存在意義を検討することももちろんのこと、日本の法にはどのようなものが存在するのか、そして、われわれのよく知る「法律」との関係はどのようなものかを理解してもらうことを目的とする。単なる概念説明に終わるのではなく、様々な事例を中心に講義を進めていく。	
	現代社会と経済	経済学の基礎的な理論について概説する。前期(ミクロ経済学)では、家計や企業といった個々の経済主体の行動を分析し、さらに、それらを通じて個々の財の市場ではどのようにして価格や生産量が決定されるかを検討する。後期(マクロ経済学)では、国民所得の概念を中心として、失業やインフレーション、さらには国際収支等々の諸問題が、なぜ、どのようにして起こるのか、そしてそれらに対して政府がどのような経済政策をいかに運営していけばよいのか、といった課題に取り組む。	
	企業と社会	本講義は、企業とは何か、企業と社会とはどのような関係にあるのか、といった基本的な問題意識から出発し、「企業の社会的責任」にまつわる諸問題について、具体的事例も交えながら学ぶ。これからの企業は、社会的責任をいかに果たすかを常に意識する必要に迫られるようになる。この社会的責任とは何なのか、それをどのように果たすべきなのか、各自が自分の現場から考えられるようにする。	
	国際関係論入門	現在、国際社会で起こっている様々な出来事を理解するためには、その理解を助ける基本的な知識と考え方が必要になる。その基本的な知識と考え方を養うためのひとつが、国際関係論である。本講義では、私たちの生活がどのように国際社会の諸問題と関係しているのかについて考える。国際関係論のなかでも特に第三世界(主にアジア、アフリカ、南米をさす)の社会構造に注目する第三世界論を中心に、その理論および実際の国々の現状を分析して、日本との関係を考える。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の概要	備考
N G U 教 養 社 会 的 教 育 目 的 達 成 目 的	国際政治学	本講義では、国際社会における様々な事象を、政治、経済、社会、法、時には心理的分析し、国際社会の構造と動きについて学ぶことを目的とします。国家を超える国際的機関や、国境を超えて活動する企業や団体、個人も対象となる。現在の国際社会の構造の理解と現状に見られる諸問題の分析を行うにあたり、日本に住む皆さんの生活がどのように国際社会の諸問題と関係しているのかについても一緒に考えていきたい。	
	国際社会問題	現代の国際問題の多くは、イスラームが社会的に大きな影響力を持つ地域で起きている。しかしながら、日本の新聞・書籍やテレビ番組などにおけるイスラームやイスラーム世界に関する記事やニュースは、いまだ誤解が多く、それぞれの問題を正確に記述・報道しているとは言いがたい。そして、現在のイスラーム世界で起きている諸問題は、我々にとっても決して無関係なものではない。以上を踏まえ、本講義では主に現代イスラーム世界に焦点をあて、それぞれの地域・国家で起きている諸問題について解説し、視聴覚資料も利用しつつ、考察していく。	
	現代社会と教育	教育は、「当たり前」のものの見方が広く流布している分野である。この「当たり前」のこととして広がっている「常識」を疑うのが教育の社会学である。本授業では、社会的視点と、さらに歴史的視点から教育を見ることによって、教育の「常識」を越えて見えてくるものは何かということについて追究する。	
	平和学入門	本講義では、「平和」がどう考えられてきたのか、平和をどう創り上げようとしてきたのかについて学ぶ。これから、社会を「平和」にするために、私たちはなにをするべきなのかを考える。	
	人権と社会	人権とは、人であれば誰でも生まれながらにして平等に享受できる権利のことである。しかし現代社会には、こうした人権を享受できずに、さまざまな困難に直面する人々がたくさんいる。本講義は、人権に関する入門的な講義として、国内外の人権問題を扱う。まず人権保護の枠組みを論じた後、先住民や女性、障害者、移民などの個別の人権問題を取り上げる。受講者には、国内外の人権問題に興味を持ってもらい、どのような解決法が望まれるのかを考えてもらいたい。	
	数学	大学生の素養としての数学(微積分、線形代数など)について、特に微積分を中心に解説する。微積分についてはその定義の意味するところ、計算方法、応用に分けて解説するが、特に応用の第一歩として、実際の計算により関数の正確なグラフを描くことができるようになることが第一の目標である。講義では、具体的な問題に繰り返しあたり微積分の操作に習熟することを通じて、その考え方に慣れることを狙う。	
	数理科学	トポロジー(位相幾何学)は、図形の形状を問題にする学問である。ここでは、図形を曲げたり伸ばしたり縮めたりしても変わらない性質を探究する。本講義では、イメージしやすい2次元の図形を中心に、ある条件下でどのような図形が考えられるのか、2つの図形が同じかどうかをどう判定するのか、といった問題について考える。与えられた条件を満たすものとしてどのような可能性があるのかを全て網羅することは、一般になかなか難しい作業であるが、色々なアイデアによりそれが単純な作業に帰着出来たり、意外に簡単な結論が得られたりすることが分かる。	
	基礎統計学	まず、統計学の入門的なガイダンスを行い、経済データ等を図・表としてまとめる方法について講義する。データを図にまとめる方法として度数分布を紹介して、度数分布の形状の特徴を示す統計量として平均や分散等を紹介する。計量経済学の授業内容に関連するものとして正規分布という確率変数を説明する。また、標本理論、推定の理論、検定の理論を解説する。	
	実用統計学	人の気持ち、株価、景気、野菜の値段、等々、不確定な変動を見極めようとするれば、その背景にある様々な相互関係を解きほぐして何か法則がないか探る必要がある。また、国の経済はどうなっているのか、地域の状態は良いのか、とった対策は効果があったのかなかったのか等、知りたい情報を解き明かす方法を考える。	
	化学	錬金術から近代化学の成立に至るまでの推移を考える。錬金術と原子核反応、ラバアジェの質量不変の法則とアインシュタインの特殊相対性理論など、当時と現代の類似した科学的できごとを対比して取り上げたい。次いで、元素・原子・分子、元素の周期律と分類、原子の構造、電子の配置、化学結合、酸と塩基、化学反応及び酸化と還元について、日常の生活の中で起こっているできごとを取り上げる。基礎的な化学を通して、科学的なものの見方考え方を理解し、バランスのとれた物質観、ひいては世界観を養う一助になることを主眼にしたい。	
	生物学	動・植物の違い、細胞の多様性・共通性、生命の連続性、遺伝の仕組み、環境と動・植物の反応、生命・生命現象と物質の関係、生物の特殊性・特異性や曖昧性をもとに生物(人間)に共通する諸器官系及びバイオテクノロジー技術を含め解説し、人間とは何かを理解させる。	
	地球科学概論	地球人の活動範囲は著しく広くなり、地球上の至るところへ行くことができ、特殊な訓練をつめば宇宙まで行くことができる。その反面、地球の環境は著しく変化している。本講義は、地球がどのような姿をしているか、また地球環境がどのように変化してきたかを認識する。地球は大きく見て三つの異なった相から構成されている。気圏、水圏、岩圏である。固体地球ではこの三つの相が接し、互いに複雑な作用を行っている。固体地球表面は大気と接する陸と海洋と接する海洋底からなり、これらは際立った対立を示している。地球科学の最近の情報を講義したい。	
	地球物理学概論	1910年頃ドイツの科学者ウエグナーが海岸線の類似性から大陸移動説を唱えた。不動と考えられていた大陸を移動可能と考え、海洋底は年々生産され、しかも海溝で消滅する。従来説明困難であった事柄が説明できるようになった。観察の学問である地球科学に新しいデータが加わると学問体系も変化していった。今や、地球の誕生から現在まで地球に生じた変化を読みとれる時代になってきた。本講義はこのような変遷について学ぶ。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の概要	備考	
N G U 教 養 社 会 的 教 養 ダ ー ド 科 目	自然 理 解	人類学	本講義は、人類の移動の歴史を生態、文化、経済とからめて理解することを目指す。約500万年前にアフリカで誕生した人類は、まずアジア、ヨーロッパへと、さらに、数万年前に南北アメリカ大陸、オーストラリア、オセアニアへと居住地を拡大した。歴史時代には、いくつかの民族の大移動ののち、大航海時代にヨーロッパ人による植民地化がはじまった。今日、仕事を求めた人の移動(移民)が世界規模で起きている。これら、人類の移動の歴史を人類史に位置づけて解説する。	
		物理学	ものを作る際、全体の構造の設計や強度の確認などには、材料の物理的な性質や力学を考えた計算が必要になる。物理学は単なる思い付きを集めたものではなく、きちんと検証された「法則」をまとめたものである。「法則」とは、誰が何度確かめても同じ結果になるものだけを選び抜いたものである。また、それぞれの法則の間に矛盾がないことも確認されている。「なぜ」「どうして」という問をつきつめて考え、きちんとした法則にまとめることで、世の中の仕組みを理解しようとする学問である。	
		生命倫理	生命倫理学とは、生命に関わる人間の行為について、人が人と共に幸せに生きていくためのルールを私たち全員で討論し作成していく学問である。これらルールの論点を整理し、どう対処すればよいのか、その基準をさぐることを目的とする。そのため毎回の授業は、「導入のディスカッション」→「解説」→「レポート」の順で行う。 (オムニバス方式/全15回) (40 大宮 有博/8回) 生命の終わりをめぐる倫理問題—安楽死、脳死、エンディングケア—を論じる。 (68 亀井 美穂/7回) 生命の始まりをめぐる倫理問題—特に出生前診断と選択的中断、生殖医療—を論じる。	オムニバス方式
	歴史 文 化 理 解	日本史	小学校から高等学校まで、すでに日本の歴史は何度も学習してきたが、ややもすればそれは断片的な歴史的事象の年次的羅列に陥りがちである。本講義では、歴史が原因と結果の連鎖であることを学生諸君が意識できるように、とくに政治と社会の歴史を中心に講義を進めていく。また、日本史の講義ではあるが、アジアを中心とする国際社会との関わりもできる限り視野に入れる。	
		日本思想史	本講義は二部構成とする。第一部は日本の伝統の中核、日本人の精神の本質にあるものはなにかについて考察する。最初に日本的とか日本人好みと言われる場合のイメージについて考える。第二部では明治維新前後における日本近代思想の形成について考察する。まず、幕末維新期における対外意識の形成とその問題を取り上げる。啓蒙や民権の思想が抽象的・概念的な性格を持つのに対し、より生産や生活、風土や歴史を重視するという特徴があるが、こういう思想の意味について考えながら、幕末維新期の思想を全体として振り返る。	
		中国文化入門	大抵の学生にとって、中国は近くて遠い存在だが、しかし何かと気になる国であろう。明治維新の「脱亜入欧」による中国離れ以来、とりわけ戦後の冷戦構造ともかかわって意識的にも疎遠な関係が長く続いてきた中国だが、近年急接近が図られ再び身近な存在になってきている。本講義では、その中国の文化的なバックグラウンドと今のトレンドについて講義する。	
		英米文化入門	語源の観点から、英米文化の真髄を解明する。EnglandやBritainはどういう意味か、イギリスの言葉を日本語でなぜ英語というのか、どうしてAmericaという国名がついたのか、NewYorkやChicagoという地名の由来は何か、国名や地域名、そして地名にこだわって英米文化の本質や特徴を明らかにする。	
		文化人類学入門	本講義は、文化人類学の基本的知識および方法論を、特に宗教と医療に関するテーマをとりあげながら、習得することを目的とする。全体を3部構成とし、第1部を文化人類学の視座、第2部を信仰と世界観、第3部を医療の文化とし、それぞれ以下の順序で講義を行う。第1部: 人類誕生と文化、言語とシンボル、親族理論、人類学の歴史。第2部: 葬送と霊魂観、儀礼と時間、身体とケガレ。第3部: 病氣と文化、シャーマニズム、グローバル化する近代医療、心と社会。	
		世界の近現代史	現代世界の問題の多くは近代に起因しており、また近代以降に「世界の一体化」は進展していった。このため、世界の近現代史を学ぶことは、グローバル化など現代世界の諸問題を考えるために必要である。本講義は世界の近現代史をイスラーム世界の観点から主に考察し、他地域(ヨーロッパなど)の動向との関連についても述べていく。受講者は、世界史を学ぶ意義を考えてもらおうと同時に、グローバル化など現代世界の諸問題に対する問題意識を持って履修してもらいたい。	
		世界史	現代世界ではイスラームの影響が非常に大きい。このため、イスラームがどのように世界各地に広がり、定着していったのかという問題や、世界史におけるイスラームの位置づけを考えることは、世界が経て来た歴史や現代世界を理解するための手がかりの一つになると思われる。本講義では、高校世界史ではいまだ記述が少ないイスラームおよびムスリム(イスラーム教徒)の歴史を中心に扱い、イスラームとほかの地域との諸関係(政治、経済、文化など)についても言及する。なお、本講義の対象年代は7～18世紀である。	
考古学入門	歴史学の一分野を構成する考古学とは、遺物・遺構・遺跡の検討・研究を通して過去の人間活動の総体的復原・解明を試みることである。この目的のためには文献史学・民族学・人類学・民俗学など近接する諸分野の成果との対比と総合も重要となる。講義では、主として中国古代の物質文化史を中心とする中国考古学について講義する。中国考古は先史考古学(旧石器時代、中石器時代、新石器時代)よりも歴史考古学(殷代～)が大きな比重を占めており、講義では焦点を殷周～隋唐時代に定め、物質文化・文化遺産に重点をおいて中国大陸の遺跡・出土史料などの文物考古を紹介していく。			

科目区分	授業科目の名称	講義等の概要	備考
N G U 教 養 社 会 的 教 養 ダ ー ド 科 目	歴史文化理解	陶芸論	現在の社会において、芸術、美術の持つ役割は大きくなっており、持たれる関心の度合いも大きくなっている。芸術というと一般的には、美術館等で鑑賞するものという意識があるが、芸術、美術はもっと身近にあり、気軽に触れ合えるものである。本講義では、やきものを通して受講者にそうした事を伝え、共に芸術、美術について考えていく。
		陶芸演習	やきものづくりの技術は色々あり、簡単なものから難しいものまで様々である。しかし、技術は道具の一種であり、技術がものをつくるわけではない。作者が何をつくりたいのか、それを助けるのが技術であり、無い場合には新しい技術を開発するのである。本講義では、実習形式により、やきものづくりの楽しさ、厳しさに触れるとともに、やきものに関する自分なりの見方や考え方を身に付ける。
	環境理解	環境科学	エネルギー文明の中で、環境汚染の発生原因、自然界へ及ぼす影響及び発生抑制について考える。具体的には、化石エネルギーの大量消費によってもたらされる大気汚染、酸性雨及び地球温暖化、また、フロンガスによるオゾン層の破壊、DDTやBHCなどの農薬被害、ごみの焼却により発生するダイオキシン、自然界へ流出した化学物質による環境ホルモンの影響、肺ガンを誘発するたばこの煙、さらに、紫外線及び放射性物質などの問題について考える。
		生態学	21世紀に入って人間の生存や文明社会持続の前提として、地球環境の保全が重要視されており、本講義では1生物圏の動態や2個々の生物種の生活史を解明する科学的方法としての生態学を論じる。1では熱帯環境に見られる生物多様性など具体的な地域情報をベースに自然の構造を紹介し、2の観点では主として霊長類などを素材として種の生活史に基礎づけられた生物群集のメカニズムや種内・種間の社会的諸関係について教授することにより、生物学を専門としない初学者に生物的自然のあり方を理解させる。
		地球環境学	地球は太陽系の中でも、特異な環境を持つ。地球以外の惑星や多くの衛星には地球のような穏やかな自然は存在しない。これは地球の大きさや太陽からの距離、また地球の形成の条件で決まったものである。この環境により、地球のみ、生物が誕生し、進化した。この進化は地球環境に生物が適応し、さらに、生物の進化と共に地球環境も進化した。その結果が、現在の地球であり、この現在の環境は地球誕生時の環境と著しく異なるものである。地球の誕生から現在まで、環境の変遷と現在地球で問題になっている地球環境の変化を論じる。
	身体理解	健康の科学	日本国憲法の第二十五条、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と定めている。本講義は、この精神を十分に理解するとともに、生命の尊厳を基盤とした個人の健康・保持増進の為の日常的な努力が義務として要求されることを理解する。個人の健康を保持増進するための手立てを人文・社会科学的、自然科学的な学問研究から学び、生涯にわたって、身体的、精神的、社会的に健全な健康観を形成する契機になることを目指す。
		スポーツの科学	「スポーツの科学とは何か」との問いに答えるためには、「スポーツ」とは何か、スポーツ活動の「主体である人間」とは何か、さらに「科学」とは何かを吟味する必要がある。本講義では、膨大な知見の中から、大学生が生涯にわたってスポーツを「健康で文化的な」生活を送るために役立てるために必要な内容について解説し、スポーツ文化の享受者であり、スポーツを愛好する教養人を育てることを狙いとしている。
		スポーツ初級A	本授業は、主に学校教育課程でも多く見られる団体種目系について、初心者レベルを対象に実技形式で実施する。種目は、サッカー・バレーボール・バスケットボール・ソフトボール・ラグビー・スキーから選択する。
		スポーツ初級B	本授業は、主に学校教育課程でも多く見られる団体種目系について、初心者レベルを対象に実技形式で実施する。種目は、サッカー・バレーボール・バスケットボール・ソフトボール・ラグビー・スキーから選択する。
		スポーツ中級A	本授業は、生涯スポーツの要素が強く個人または少人数で実施可能な種目について、実技形式で実施する。対象者は、ある程度基礎的な技術を持つ者、並びに「スポーツ初級A」又は「スポーツ初級B」を受講し単位を取得した者とする。種目は、テニス・バドミントン・ゴルフ・卓球・スキーから選択する。
		スポーツ中級B	本授業は、生涯スポーツの要素が強く個人または少人数で実施可能な種目について、実技形式で実施する。対象者は、ある程度基礎的な技術を持つ者、並びに「スポーツ初級A」又は「スポーツ初級B」を受講し単位を取得した者とする。種目は、テニス・バドミントン・ゴルフ・卓球・スキーから選択する。
		スポーツ上級A	本授業は、専門的にその種目に取り組んでいる者、並びに「スポーツ中級A」又は「スポーツ中級B」を受講し単位を取得した者を対象に、実技形式で実施する。
		スポーツ上級B	本授業は、専門的にその種目に取り組んでいる者、並びに「スポーツ中級A」又は「スポーツ中級B」を受講し単位を取得した者を対象に、実技形式で実施する。

科目区分	授業科目の名称	講義等の概要	備考	
N G U 教 養 ス タ ン ダ ー ド 科 目	社 会 的 教 養 解	地域商業まちづくり学	本講義は、商店街とそれに関連する地域コミュニティを対象として、講義形式で商店街の歴史や施策、現況やそれを取り巻く環境を概説し、商店街活性化の方向性や社会的意義の基本的理解を得ることを目的とする。 特に、コミュニティビジネスやまちづくり施策との関連性を中心にその成功事例を取り上げて、商店街活性化に必要な資源や施策について考察する。	
		歴史観光まちづくり学	本講義は、観光地あるいは(歴史的)観光資源を有する地域におけるまちづくりを対象として、講義形式で観光の社会的意義や観光の歴史、国内外の観光の実態等の基礎を学ぶとともに、とりわけ地域の歴史を通じて、観光資源の評価と抽出、また観光政策のあり方についての基本的理解を得ることを目的とする。特に、地域の歴史的資源をいかに観光まちづくりとして再構築していくか、また観光資源をどのように評価していくか等について考察していく。	
		減災福祉まちづくり学	本講義は、今後発生が予想される南海トラフ地震や大型台風・集中豪雨に対する減災まちづくり、および日常的取組みとしての福祉まちづくりを対象として、講義形式でこれまでの災害史と復興支援対策、コミュニティとレジリエンス、情報伝達、現状の防災対策等の実態の基礎を学ぶとともに、「減災まちづくり情報システム」を活用した減災福祉まちづくりへの取り組み方法を学ぶ。特に災害の影響は社会的弱者に大きいこと、福祉的視点をとり入れたまちづくりを学んでいく。	
		地域商業まちづくり演習	授業は演習形式を基本とする。地域商業まちづくり学で培った知識を基礎として、受講者自らが商店街や地域コミュニティに関連する課題を調べ、内容を検討し、教員と受講者との質疑応答、受講者同士の討論および現地調査などを行い、課題解決策について検討する。	
		歴史観光まちづくり演習	授業は演習形式を基本とする。歴史観光まちづくり論で培った知識を基礎として、受講者自らが観光でにぎわっている地域や(歴史的)観光資源が蓄積している地域について、現状および将来展開していくうえでの地域実態や課題の整理、その課題解決策を提示するために、教員と受講者との質疑応答、受講者同士の討論および現地調査などを行い、まちづくり提言について検討する。特に本学が立地する名古屋市および瀬戸市を中心に演習フィールドとしていく。	
		減災福祉まちづくり演習	授業は演習形式を基本とする。減災福祉まちづくり論で培った知識を基礎として、受講者自らが減災に関心の高い地域に入っていく、地域住民との情報交換や交流を通じて、地域実態や住民意識、地域対応能力等について把握し、そこでの減災福祉上の課題の整理、その課題解決策を提示するために、教員と受講者との質疑応答、受講者同士の討論および地域に入っていくの現地調査などを行い、まちづくり提言について検討する。特に本学が立地する名古屋市南部エリアを中心に演習フィールドとしていく。	
		上級まちづくり演習	授業は演習形式を基本に行う。3つのまちづくり演習のうちどれかひとつを履修したものだけが受講できる。これまでに学修してきたまちづくりに関する知識・論点の中から自ら課題テーマを設定したうえで、これに対する教員や受講者との質疑応答・討論や現地調査を通じて、具体的な課題解決プランを作成し、関係者の協力のもとで実際の活動を行い、その成果と課題についてレポートする。	
言 語 と コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	日本語表現	本授業は、授業を聞いて、効率的にノートを取ったり、レポートを書いたり、人前で要領よく話をするなどという、日常生活の中で常に必要とされる能力を伸ばすことを目的とする。具体的には、課題に対する三分間スピーチ、敬語の使い方、集団討論を通じたディベート、三百字小説、図形を言葉で説明するなどという作業を通して、それらの能力の向上をはかる。		
	日本語表現上級	日本語を読み、聞く能力や、日本語で書き、話したりする、より高い能力を身に付けさせる。基礎的な知識やその応用は、既に「日本語表現」で終えているので、本講義では、より生きた表現能力が身に付くように、それぞれの課題に応じた応用練習問題に取り組みせたり、具体的な作品を読みながら、そのレポートを書いたり、口頭で説明させたりする作業などを行う。		
	基礎英語1	本授業では、速読に重点を置いたreading演習を通して、英語に関する基本的事項の確認とその定着をはかる。具体的にはe-learningを導入し、受講生は、ネット上にある問題を解く演習形式で授業は進められる。演習はvocabulary building, readingの各パートから成っており、各レッスンは日常生活に関するもの、ビジネスに関するもの、あるいは旅行に関するものなど何らかのトピックが設定されている。またこれらの活動と並行して、インターネットを活用し、英語で書かれたHPを読み、課題に沿った情報を読み取り、ファイルのまとめる活動を行う。		
	基礎英語2	本授業は、「基礎英語1」に続いて、速読に重点を置いたreading演習を通して、英語に関する基本的事項の確認とその定着をはかる。具体的にはe-learningを導入し、受講生は、ネット上にある問題を解く演習形式で授業は進められる。演習はvocabulary building, readingの各パートから成っており、各レッスンは日常生活に関するもの、ビジネスに関するもの、あるいは旅行に関するものなど何らかのトピックが設定されている。またこれらの活動と並行して、インターネットを活用し、英語で書かれたHPを読み、課題に沿った情報を読み取り、ファイルのまとめる活動を行う。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の概要	備考
N G U 教 養 ス タ ン ダ ー ド 科 目	英会話1	本授業は英語で行われ、正確に英語を理解する能力を向上させることが目的である。音声のみならず、教員の身振り、手振り、口元、顔の表情などに細心の注意を払って、聞き取る心構えが必要である。テキストは各教師によって異なるが、全体学習、グループ討論、課題学習などが各教員の指示によって行なわれる。	
	英会話2	本授業は英語で行われ、「英会話1」に続いて、正確に英語を理解する能力をさらに向上させることが目的である。音声のみならず、教員の身振り、手振り、口元、顔の表情などに細心の注意を払って、聞き取る心構えが必要である。テキストは各教師によって異なるが、全体学習、グループ討論、課題学習などが各教員の指示によって行なわれる。	
	実用英語演習1	本授業は、海外旅行や語学留学でよく用いられる英語の語彙や言い回しについて学習し、実用的な英語運用能力を高める。またそれらと並行して、海外の人々とのコミュニケーションを円滑に進めるにはどのような心構えや配慮が必要なのかを、日本人と英語圏の人々との表現方法やジェスチャアの違い、ものの捉え方の差などについても理解を深める。	
	実用英語演習2	本授業は、「実用英語演習1」に引き続き、海外旅行や語学留学でよく用いられる英語の語彙や言い回しについて学習し、実用的な英語運用能力を高める。またそれらと並行して、海外の人々とのコミュニケーションを円滑に進めるにはどのような心構えや配慮が必要なのかを、日本人と英語圏の人々との表現方法やジェスチャアの違い、ものの捉え方の差などについても理解を深める。	
	情報英語演習1	本授業では、インターネット上のさまざまな情報を用いて、英語による情報交換・情報検索・情報発信をするための基礎的な能力を身に付ける。具体的には、インターネット上から入手可能なバラエティに富んだ英文を読解したり、電子メールをやりとりしたり、検索サイトを使って調査を行ったり、プレゼンテーションを練習する。また、パソコン以外の機器を利用する授業では、映像や音声素材として、より実践的に英語を運用するために必要な能力が身につくよう展開する。	
	情報英語演習2	「情報英語演習1」に引き続き、本授業では、インターネット上のさまざまな情報を用いて、英語による情報交換・情報検索・情報発信をするための基礎的な能力を身に付ける。具体的には、インターネット上から入手可能なバラエティに富んだ英文を読解したり、電子メールをやりとりしたり、検索サイトを使って調査を行ったり、プレゼンテーションを練習する。また、パソコン以外の機器を利用する授業では、映像や音声素材として、より実践的に英語を運用するために必要な能力が身につくよう展開する。	
	TOEIC英語演習1	本授業は、語彙力、読み取り能力、リスニングなどの強化を行いながら、TOEICでのスコア・アップを目的とする。TOEICの出題形式や傾向にそって授業を行うが、単に試験のノウハウに終わるのではなく、総合的な英語コミュニケーション能力の向上に結びつける。	
	TOEIC英語演習2	本授業は、「TOEIC英語演習1」に続き、語彙力、読み取り能力、リスニングなどのさらなる強化を行いながら、TOEICでのスコア・アップを目的とする。TOEICの出題形式や傾向にそって授業を行うが、単に試験のノウハウに終わるのではなく、総合的な英語コミュニケーション能力の向上に結びつける。	
	ドイツ語1	本授業は、ドイツ語に親しみながら、日常的なドイツ語表現の習得を目指す。初歩的なドイツ語会話テキストを用いて、やさしいドイツ語会話表現練習、平易なドイツ語文の読解演習、ドイツ語による自己表現練習等を行っていくなかで、ドイツ語の言語構造への理解を次第に深める。授業ではドイツの最新ポップスのビデオクリップやドイツ映画等の教材を用い、ドイツ文化を紹介する時間も設ける。	
	ドイツ語2	本授業は、「ドイツ語1」に続いて、ドイツ語の日常的、現代的表現を文法的に捉え、ドイツ語文の構造の理解を深める。授業ではドイツの最新ビデオクリップや映画、ドキュメンタリーといった教材を用いてさまざまな文化情報にも接する。	
	フランス語1	本授業は、フランス語の基礎をわかりやすく説明し、練習を通じて、理解力、表現力を養う。基礎的な表現を理解できるとともに、挨拶の表現など、自分でもすぐに言えるようにすることを目標とする。	
	フランス語2	本授業は、「フランス語1」に引き続き、新たな文法的事項を学びながら、基本的なフランス語の表現を学習していく。辞書を使ってテキストの文章がわかるとともに、基本的な表現を使えるようにすることを目標とする。	
	スペイン語1	本授業はスペイン語の基礎を習得するクラスであり、スペイン語の発音に慣れ、基本的な挨拶表現と現在時制を用いた自己表現ができるようになることを目的とする。スペイン語の発音と基礎的な文法事項(現在形)を学ぶことを目標と、特に口頭での練習問題を繰り返し行い、基礎的な会話力を身に付けていく。	
	スペイン語2	本授業は、「スペイン語1」に引き続き、スペイン語の発音に慣れ、基本的な挨拶表現と現在時制を用いた自己表現ができるようになることを目的とする。スペイン語の発音と基礎的な文法事項(直説法現在不規則活用)を学ぶことを目標とする。特に口頭での練習問題を繰り返し行い、基礎的な会話力を身に付けていく。	
中国語1	中国語の発音、基礎的な語彙、基礎的な文型や日常よく使う文句、などを学習し、会話の練習を十分に行い、最低限のコミュニケーション能力を習得できるよう授業を行う。さらに、中国語の能力を高めるだけではなく、中国の社会・文化、中国人の考え方・生活習慣など中国についての関心を高め理解を深められるようにもする。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の概要	備考	
N G U	言語とコミュニケーション	中国語2	中国語1に続き、中国語の発音、基礎的な語彙、基礎的な文型や日常よく使う文句、などを学習し、十分に会話の練習を行い、最低限のコミュニケーション能力を習得できるよう授業を行う。さらに、中国語の能力を高めるだけではなく、中国の社会・文化、中国人の考え方・生活習慣など中国についての関心を高め理解を深められるようにもする。	
		韓国語1	本授業は、韓国語の知識が全くない受講生を対象とし、基礎から丁寧に学習していく。前本講義を通して、日常会話ができる程度のコミュニケーション能力を身に付けることを目指す。基礎文法の学習だけではなく会話の練習や平易な文章の講読も行ないバランスよく韓国語を学んでいく。さらに、ビデオやパソコンの動画、メールなどのマルチメディアとインターネットを融合した学習方法を取り入れ、効率良く楽しい学習環境の構築を図る。最後に、両国の文化理解に役立つ知識が吸収できるよう、言語を超えて文化・歴史・社会などの分野に幅広く触れていきたい。	
		韓国語2	本授業は、韓国語1に引き続き、日常会話ができる程度のコミュニケーション能力を身に付けることを目指す。韓国語1に引き続き、基礎文法の学習だけではなく会話の練習や平易な文章の講読も行ないバランスよく韓国語を学んでいく。さらに、ビデオやパソコンの動画、メールなどのマルチメディアとインターネットを融合した学習方法を取り入れ、効率良く楽しい学習環境の構築を図る。最後に、両国の文化理解に役立つ知識が吸収できるよう、言語を超えて文化・歴史・社会などの分野に幅広く触れていきたい。	
		手話入門	手話は「言語」である。聴覚障害者の手まねとして、長く偏見の目にさらされてきた「言語」でもある。手話は福祉関係者だけの狭隘なものでもなく、ボランティアと同義語でもない。本授業では、「言語」としての手話を、誰でもが、気楽に学べるよう、テレビドラマ、映画、歌などを副教材にして、手話の読解力と表現力の初歩を修得する。	
		手話基礎	手話は「言語」である。聴覚障害者の手まねとして、長く偏見の目にさらされてきた「言語」でもある。手話は福祉関係者だけの狭隘なものでもなく、ボランティアと同義語でもない。本授業では、「手話」受講者もしくは手話の初歩を修得した者を対象に、手話の読解力と表現力の応用を修得する。	
教養スタンダード	情報理解	情報処理基礎	現代社会においては、インターネットを始めとして多様な情報が流通し、利用されている。また、どのような分野においても、情報というものを処理することにより問題を解決し、判断をすることが行われている。情報処理に関する基本技能や基礎知識は、大学生が基礎教養として学習しなければならないものとなっている。本授業は、ノートパソコンで例題を演習する実習形式で、ワープロソフトによる文書作成、表計算ソフトによるデータ処理、及びネットワーク利用に関する最低限必要な知識や技能を身に付ける。	
		情報概論	本講義では、情報とは何かをはじめ、情報の表現方法、情報処理の仕組み、情報の活用方法に関する概念、原理、仕組み、技法などを分かり易く解説するとともに、これまでにどの様なICTが知られているか、また実際にICTがどの様に利用されているかについても概説する。指定テーマに関するいろいろな概念、原理、仕組み、技術などを取り上げて解説を行い、テーマと関連のある実践的な課題を示し、その課題の解答を完成させる「双方向コミュニケーション」講義方式を採用する。	
科目	教職	教職論	本講義は教職への意欲を高めることを目的とする。具体的には、教職の意義と役割について理解すること、戦前戦後の教員の歴史について理解すること、教師の基本的・具体的資質について理解すること、現代公教育における教員の使命を理解すること、教員の職務について理解すること、教員の力量形成とその支援について理解すること、教員養成制度の概要について理解することを目指す。	
		教育原理	教育という営みは、教授過程と学習過程から成立するものである。学生のこれまでの教育との関わりは、もっぱら教えられる側、学ぶ側に身を置き、学習過程を経験することが中心であったであろう。それが、教職を志すという立場に立つことで、今度は教える側になり、様々な教育現象を捉え、対処することが求められるようになる。すなわち、本講義を受講することから、教授過程への第一歩を踏み出すわけである。そのため、本講義は、教育学への入門的性格を有している。教育学の各領域を概観しながら、教育に関わる諸現象を多角的・多面的に捉える。	
		教育心理学概論1	教育心理学は心理学の諸理論を教育の現場に応用する科学である。学校教育を考える上で、教育心理学に関するさまざまな知識や技術を習得し、それらを利用しながら教育に関わる現象を分析的に捉えることは重要である。また、近年、「不登校」、「いじめ」、「学級崩壊」といった学校をめぐる出来事が社会問題化してきている。本授業では、教育心理学の基本的な用語や理論を正確に理解し、実際の教育現場をイメージしながら自分の中に取り入れ、学校をめぐる問題を心理学的に考える基礎を養うことを主な目的としている。主として、発達と学習の基礎的問題を取り上げる。	
	教育心理学概論2	本講義は、主として、「教育心理学概論1」の内容をふまえ、教育の方法などの具体的問題を考えながら、学習における”時”の問題(レディネス)、学習のプロセスで生じる意欲の形成と喪失の問題(モチベーション)、学習者のもつ資質の問題(パーソナリティとハンディキャップ)、教育の方法論の問題(人間関係のダイナミクス)、学習材料のもつさまざまな性質と学習者の反応の問題などについてできるだけ具体的に検討していく。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の概要	備考
N G U 教 養 ス タ ン ダ ー ド 科 目	教育制度論	教育に携わる者にとって今日の教育制度及び教育法規についての理解と認識は欠くことのできない基本的要件である。この授業では、教育制度の歴史に関する認識を深めるとともに教育実践がどのような制度制度と教育法規の中で営まれているかということについての基本的知識を獲得することを目的とする。	
	特別活動論	本科目においては、学生(個人あるいはチーム)が主体となって、「特別活動」あるいは「総合的な学習の時間」におけるいずれかの活動を選択して、その性質を探究したうえで、そのよりよい在り方(授業案あるいは計画案)を提案するプロジェクトを実行する。プロジェクトにおいては、課題に対しての調査分析(少なくとも1回のフィールドワークを含まなければならない)を通して、最終報告書(提案書)を作成し、プレゼンテーションを実施する。	
	教育の方法と技術	激しく変わる教育環境の中でメディア(特にコンピュータ)利用の研究・実践と授業デザインは教育方法の中心的課題である。コミュニケーションとしての教授・学習過程の中で、教師主導の教材提示型のメディアの利用ではなく、学習者が自ら学び、思考の道具として使えることが大切である。「心理学からの新しい学びへの提案」「コミュニケーションとしての教授・学習プロセス」「学習・教授を支援するメディア」「授業デザイン」を主なテーマとして講義は構成される。	
	道徳教育論	本講では、道徳に大きな関心を表わす林竹二、灰谷健次郎、谷昌恒、梅原猛、当該担当教員の書物、研究論文などを通し、また、宮沢賢治の作品、ボランティア活動記録、中学校学習指導要領、聖書などを参考資料として、道徳教育論の授業をすすめ、受講者が道徳的指導力、実践力を身に付けることを目指す。各講義の後半で、受講者に「生きる意義、いのちの尊さ、正義、愛、平和、差別、悪、利他、エゴ」などからテーマを選び、そのことについて発表する機会をも設ける。	
	生徒・進路指導論	現在の学校教育において、生徒一人ひとりに規範意識を育成していくことが、生徒指導・進路指導・教育相談を推進していく上で、重要な役割を果していることを認識するとともに、規範意識を育成するために教育活動を地道に実践している学校や教師の姿勢を視聴(DVD)したり、具体的な生徒指導・進路指導・教育相談の実践指導事例を読んだりして、教師の子どもに対する関わり方、対応の仕方の基礎を養う。	
	教育相談	本講義は、教免法における「生徒指導、教育相談及び進路指導に関する科目」に該当するものであり、教育相談について論じる。今教育界で問題になっている不登校、いじめ、非行、学校崩壊といった領域の問題を直接考えなければならない科目である。教育相談は、教育相談の意義、教育相談の基本的な技法、学校での教育相談の進め方等を学習する。特に、不登校、いじめ、非行等の子どもたちへの取り組みは、事例を挙げながら考えて行きたい。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の概要	備考
専門基礎科目	社会学入門	この講義は、現代社会学部で学ぶ学生に対する導入科目として、現代社会の特質を念頭に社会学に関する基礎知識とその視点や方法について教授する。また、この講義では、最先端の社会変化を見つめる中で、その事象がもっている意味を新しさと古さの双方から考察していくこと、ならびに日常の出来事を生活者の視点ではなく、学問的視点、とくに社会学的視点から解明する能力を養うことに心がける。特に、近代社会、リスク社会、情報社会、日本社会の特質等の問題について社会学の立場から講義する。	
	現代社会入門	本講義では、入学した1年次の学生に対して、現代社会の諸問題に関する基本的な理解をはかるとともに、そのさまざまな課題について総合政策的視点から考え、それらを解決するために積極的に行動しようとする態度を身につけさせる。前半では、総合政策に関する基礎知識と現代社会の政策課題について学び、後半では、本学部のさまざまな分野の教員による講義を題材に考察し、議論する「現代社会セッション」を展開する。 (オムニバス方式／全15回) (1 小林 甲一／10回) 現代社会と総合政策、政策の必要性と総合的視点の大切さ、政策の目的、手段および主体とは何か、現代社会の政策課題Ⅰ、Ⅱ、Ⅲを講義する。また、講義のまとめとテーマ追究(現代社会①、テーマ追究:現代社会②)を行う。 (4 古池 嘉和／1回) 「現代社会セッション」:地域社会学の視点で講義する。 (8 井澤 知且／1回) 「現代社会セッション」:都市政策論の視点で講義する。 (10 村上 寿来／1回) 「現代社会セッション」:経済社会学の視点で講義する。 (11 榎澤 幸広／1回) 「現代社会セッション」:公共政策論の視点で講義する。 (15 玉川 貴子／1回) 「現代社会セッション」:家族社会学の視点で講義する。	オムニバス方式
	ミクロ経済学入門	本講義では、現代社会において経済活動の基盤である「市場経済」の役割と、そこに参加する個々の主体である家計や企業の行動を考察する「ミクロ経済学」の基礎事項を学ぶ。具体的には、家計や企業の合理的な意思決定から需要・供給がどのように定まるのか、また彼らが市場で出会い交換に至るプロセス(市場均衡)を理解する。さらに効率的資源配分の観点から、市場取引の社会的望ましさを判断するために必要な「社会的余剰」や「市場の失敗」の概念についても学んでいく。	
	マクロ経済学入門	本講義では、一国の経済活動全体を集計して分析する「マクロ経済学」の基礎事項を学ぶ。人々の所得や雇用は個々の選択だけではなく経済全体の状況やその変動(景気循環)にも影響を受ける。それゆえ、経済活動の集計量である経済指標(GDP・失業率・物価水準など)とその動向に注意を払う必要がある。講義では、これら指標の定義や基礎理論を学ぶとともに、景気変動を安定化させる政府の役割(財政・金融政策)について理解することも主題となる。	
	法学入門	本講義では、一つ一つの法を正確かつ深く読み解き、そして日本の法構造を理解することができるようになるために、1なぜ法が国家や社会で必要なのか、2どのような法が現在の日本において存在するのか、3法条文の読み方を中心に紹介し、法学の入門的な知識を習得することを目標とする。具体的には、最高法規である憲法と5つの法律で構成される六法(民法、刑法、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法)という用語をまず解説し、その後、憲法、法律、命令、規則、条例、国際条約などの内容や事例、そしてそれらの相互関係を検討していく。	
	地域政策入門	本講義は、初学者が地域社会の抱える諸課題を把握し、それらを解決するための政策について理解することを目的とした概論である。概括すると政策には、行政が中心となる制度・計画的な側面と、NPOなどが中心となる住民運動的な側面があるが、地域社会をよりよくするためには、どのような制度・計画が策定され、実践的な活動が行われるべきかを中心に述べる。また、導入科目の性格上、専門用語の説明を丁寧に行うとともに、行政や企業、NPOなどの主体が果たすべき役割や主体間の協働のあり方についても理解できるよう、具体的な事例を通じた考察を中心に講義を行う。	
	社会リサーチ入門	本講義では、政府が出している統計調査等について紹介しながら、数値の読みや分析を通して、可視化できない「現代社会」を可視化して捉えることを目的としている。具体的には、政府統計の種類と統計用語について、年次比較と空間比較(国内、海外)、貧困についての調査、社会保障についての調査、犯罪についての調査、若者と雇用についての調査、家族についての調査、意識調査である。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の概要	備考
基 幹 科 目	社会学理論	社会学は、社会科学の一分野として全体社会を把握する際、その方法的独自性を有している。この社会学的方法論を確立し、理論的な古典と位置付けられたウェーバー、ジンメル、デュルケムの方法論、すなわち方法論的個人主義、方法論的關係主義、方法論的集合主義について説明するとともに、現在に至るまでに社会学が生み出した学説と社会集団への理論的アプローチをこの三つの観点から再整理して講義する。また、社会的性格論、準拠集団論、イデオロギー論については、とくに詳しく説明したい。本講義の目標は、代表的な社会学理論とその(理論・テーマ別)アプローチ法を理解することである。	
	社会学史	社会学の成立から近・現代の社会学までをフランス、ドイツ、アメリカで発展した社会学理論を歴史的に概説する。まず、社会学の起源と成立について、「社会学」の名称を与えたオーギュスト・コントについてふれ、エミール・デュルケム、マルセル・モースの業績、群衆論を展開したタルドなどを紹介する。ドイツ社会学では、形式社会学を代表するジンメル、マックス・ウェーバーの理念型論、ニクラス・ルーマンのシステム論等を紹介する。アメリカ社会学では、チャールズ・クーリー、タルコット・パーソンズ、ロバート・マートン等の研究を学び、現代社会学としては、ギデンズ、バウマンなどの近・現代社会論、リスク社会論等を紹介する。本講義の目標は、国別に整理された社会学の理論を学びつつ、現代のグローバル社会につながる欧米社会の歴史を社会学理論とともに把握し、学問としての社会学の史的展開を学ぶことである。	
	地域社会学	この講義は、地域の構造や機能ならびに地域における生活・人間関係・集団などをその社会的特質にもとづいて多角的に考察するものである。伝統的な都市と農村の問題だけでなく、現代社会では、地域開発や地域振興、高齢化と少子化、まちづくり、観光、コミュニティの崩壊など、地域社会やそこでの生活には多様な問題が広がっている。この講義では、こうしたことを念頭に、現代の地域社会にアプローチし、それが抱える諸問題について考えることのできる社会的な視点と方法を修得することを目標とする。	
	産業社会学	本講義は、近代以降の産業化された社会において、産業や企業、そしてそこで働く人びとについて、それを取りまく社会構造や社会階層の状況を踏まえつつ、社会的な視点と方法から解き明かすものである。現代社会は、脱産業化、高度産業社会と言われるが、そのなかでも企業とは何か、企業組織がもつ社会的特質はかえって重要になっている。この講義では、現代社会のなかに産業と企業を位置づけ、そこで働く人びとの姿とその社会階級・階層の状況に目を配りながら、時代とともに大きく変化してきた企業の社会的特質、企業組織、企業内制度、職場生活、就業形態、労使関係、社会的存在としての企業、企業と社会の関係などについて理論的・歴史的に明らかにする。	
	家族社会学	本講義では、現代家族に関する基礎的理解と家族が抱える諸問題について社会的な視点から認識することを目標とする。家族の現実的な姿と家族概念(あるいは、家族法における家族)は必ずしも一致するとはかぎらない。そうしたことを念頭におきつつ、家族についての講義を行っていく。具体的な講義内容としては、家族と世帯の違い、雇用(共働き)と結婚(未婚、非婚、事実婚)、子育て、離別(離婚率の上昇、DV)、高齢期家族、死別と遺族である。	
	社会心理学	良好な対人関係は、人の幸福感を規定する大きな要因の一つである。本講義の目的は、社会心理学についての概括的講義から人間の社会性に関する基礎的知識を修得し、心理学の概念を用いた対人的課題の理解を可能とすることである。講義は、1)個人が社会をどう捉えているか(社会的認知)から始まり、より応用的な2)他者との関係のあり方(コミュニケーション)、3)組織や国家の中での個人(社会と文化)へと展開する。	
	文化人類学	本講義は、人間の社会化の過程を文化を通して理解することを目指す。人間は社会的動物であり、生まれてからその生涯を終えるまで常に他人との関わりの中で成長していく。育児、教育、介護、看護などは、他人への関与が集中的に行われる行為である。このような行為は、一方向的だと考えられがちだが、実際は双方向的な行為である。人間と人間が関与しあう行為を、日本の例だけでなく、海外の異文化の事例からも広くとらえて考察する。	
	社会政策論	本講義は、社会科学において学際的に広がり、労働政策、公的年金、医療保障、家族政策、住宅政策、社会福祉および地域政策などを包括する社会政策に関する基礎知識の理解を目指し、主に1. 社会問題と社会政策、2. 社会政策の原理と理論、3. 社会政策の歴史と実践的体系、4. 現代社会政策の課題と展望で構成されている。本講義では、人間社会の根幹をなす「労働」と「生活」から経済社会を見つめる視点と問題意識を身に付ける。	
	経済社会学	経済活動が社会の階層化等をもたらす一方で、社会構造も経済活動のあり方を規定しているように、現代社会の諸問題を理解するには経済学・社会学両面からのアプローチを通じてのより総合的な視点が不可欠である。本講義では、学際的分野である経済社会学における理論と分析事例を通じて、経済社会現象をより広い観点から総合的に理解するための基礎を身につけることを目指す。具体的には、経済社会学とは何か、経済システムの社会的諸条件、社会構造と経済の関係、経済行為の社会的要因、ソーシャルキャピタル、社会階層と格差問題等の議論から経済社会学の課題領域への理解を深める。	
	現代経済分析	基幹科目として2年次前期に配当される本講義は、「アベノミクス」、「TPP参加」、「シェールガス革命」など、現代社会で関心を集める経済施策や経済事象に関して、それらが今日的なテーマとなった背景や意味、および今後の社会に与える影響について、経済理論との関連にも触れつつ解説を行う。さらに、今後の社会に与える影響については特に東海地域への影響に焦点を当てることで、「東海地域の現在と将来」の理解に役立つ知識を学生に提供する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の概要	備考
基 幹 科 目	経済政策論	本講義は、マクロ経済学を基本としながら、財政および金融政策を個別および総合的にとらえ、講義形式で理論的に経済政策を概説し、有効需要理論、乗数効果、およびその後のマクロ理論から導き出される政策の基本的理解を得ることを目的とする。特に、具体的な理解を得るために、バブル経済やその後の不況、財政投融资政策と郵政改革などの事例を取り上げて、理論と現実の政策との関連性について理解を深める。	
	現代産業論	本講義は、現代社会を根底から支える産業の多様な特徴や役割、課題を、体系的・歴史的に学ぶ。まず産業および産業構造とは何か、さらにどのようなプロセスを経て発展してきたのかを理論的・歴史的につかむ。人類の産業発展の画期をなす農業革命および産業革命、情報革命にスポットをあて、過去・現在・未来を俯瞰する。地球環境危機が進むなか、環境文化革命を軸に、環境と文化の課題に応える21世紀型の産業・地域像への視点と知恵を育みたい。	
	日本経済入門	本講義は戦後日本における経済の歩みとその特徴についての理解を得ることを狙いとする。時期的には、占領期、高度成長期、低成長期、規制緩和・国際化の時期、バブル経済とそれ以降の時期に区分して、時代的な特徴を提示する。特に、1960年代の高度成長期が戦後型大衆消費社会への転換過程であることから、各時期における経済社会の変化を、市場を条件づけてきた消費社会の時代的な特徴にふれつつ、説明することで、受講生の科目への関心を喚起したい。	
	民法入門	本講義は、民法の全体像(体系)を把握することを目的とする。民法の基礎的な知識について大筋をつかむことで、社会生活において不可欠な法の基本構造を修得し、社会生活で生じるトラブルの解決能力を養う基礎作りを念頭におく。よって、本講義では、単に民法の内容を網羅するのではなく、具体的な判例・事象を取り上げその法的解決方法やその法的思考を修得することを目指し、展開科目の考察能力に資することを狙いとする。	
	名古屋都市論	本講義は、基幹科目として本学が立地する「名古屋」をテーマに、都市空間形成史、都市文化史、都市産業史を概説し、都市の発展要因または衰退要因について、講義形式で理解を深めることを目的とする。特に城下町の形成と大火に伴う都市基盤整備や土地区画整理による都市基盤の整備、戦災復興による都市改造の推進(空間論)、江戸期の徳川宗春の文化政策や近代以降の各種イベント開催(文化論)、産業蓄積と起業(産業論)、それらを実現するリーダー(人材論)を踏まえた5つのエピソードから、名古屋都市論を考察する。	
	プロジェクト演習A	このプロジェクト演習は、いま社会や地域でトピックとなっている課題、座学の専門科目や通常の演習では取り上げにくい問題、あるいは本学部の＜現代社会を学ぶアイテム＞として重視する問題などをテーマに開講する演習科目である。なかでは、フィールドワークや社会調査を多用し、PBL型授業を活用することにより、現代社会に対する問題意識や研究関心を涵養するとともに、実社会の具体的な課題や問題解決に活用できるような、実践的な専門的知識を修得できるよう指導する。	
	プロジェクト演習B	このプロジェクト演習は、いま社会や地域でトピックとなっている課題、座学の専門科目や通常の演習では取り上げにくい問題、あるいは本学部の＜現代社会を学ぶアイテム＞として重視する問題などをテーマに開講する演習科目である。なかでは、フィールドワークや社会調査を多用し、PBL型授業を活用することにより、現代社会に対する問題意識や研究関心を涵養するとともに、実社会の具体的な課題や問題解決に活用できるような、実践的な専門的知識を修得できるよう指導する。1年間継続して調査研究を深めることのできるテーマを設定するために、半期2単位のAに加え、通年4単位のBも開講する。	
展開科目	コミュニケーション論	社会学的観点から、情報とコミュニケーションの問題を考える。近年のインターネットの普及は、これまでマス・コミュニケーションとパーソナル・コミュニケーションの二分法ですんでいたコミュニケーション概念に再考を促す契機となった。またそればかりではなく、人と人が出会う空間の意味を希薄化させたり、逆に貴重なものにさせたりしている。本講義では、こうした情報空間の変容について考察するとともに、人間にとつての、コミュニケーションの本質的意味について論じる。	
	メディア論	メディア論は社会学のみならず、さまざまなアプローチ(理論と方法)によって探究される学際的な学問領域である。本講義では「メディアはいかにしてリアリティを構成するか?」という問題意識を出発点として、メディアをめぐる理論、歴史、現状と課題について学ぶ。具体的には、マクルーハンやベンヤミンなどのメディア論の理論的源泉に触れたのち、宗教改革と印刷技術、大衆とマスコミ、メディアイベントといったテーマを扱う。また、SNSと友人関係、アラブの春、ネット右翼、フラッシュモブといった近年のメディア現象を取り上げ、そこで生起する社会意識や人びとの心理について考察する。	
	人間発達の経済学	本講義は、人間発達とは何か、社会と経済にとってどのような意味を持つのかについて学ぶ。社会に生きる人間は、社会生活や生産と深く関わりながら多面的な能力を発達させてきた。そうした人間発達の社会的・経済的意味は何か、歴史的・理論的にどのように変化してきたのかをつかむ。高度かつ複雑にシステム化した現代社会は、創造的かつ人間的な働き方・生き方が従来にも増して求められる。そうした課題と向き合い、21世紀を生き抜く人間発達のあり方について、経済学の視点から深く考えさせたい。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の概要	備考	
展 開 科 目	人 間 社 会 と 心 理	労働社会学	人間の労働は、単なる経済活動ではなく、人間や社会にとって多様な意味や働きをもっている。本講義では、この労働、そして「働くこと」に焦点を当て、現代の経済社会における「働くこと」の現状や変化、それを取りまく制度や仕組みについて社会学的視点からアプローチする。また、近代の資本主義下で生じた労働者問題と階級問題に端を発する、労働をめぐる社会階層の状況とその移り変わりにも言及する。そして、現代社会においては、特に、雇用、能力開発・キャリア、職場、転職・失業、就職、生活時間配分、引退、働き方の多様化など、さまざまな場合や局面で、労働する人びとの働き方を学び、今後の労働と労働生活のあり方について考える。	
		経済社会と倫理	現代社会におけるさまざまな問題は、それが問題とされる以上、何らかの形で倫理が関わっている。本講義では、とりわけ経済社会の諸問題について倫理的な観点から捉え直すことを通じて、現代社会の問題をより深く考察するための基礎を身に付けることを目指す。具体的には、倫理とは何か、経済社会と倫理の関係といった原理的な議論と現代の代表的な経済倫理学説の流れを取り上げると共に、企業、市場経済、民主制、福祉国家体制等における倫理的問題に関する議論を通じて理解を深める。	
		福祉社会論	本講義では、わが国における社会福祉ならびに多様化する福祉ニーズとそれに応じた福祉実践について理解するとともに、地域における福祉の担い手の一人として、福祉社会の実現のために必要な視点の獲得をめざす。なかでも、①福祉社会のあり方について社会福祉の概念を踏まえて説明できる、②社会福祉の主体と目的の移り変わりについて歴史的背景をもとに説明できる、③身近な地域福祉の向上にむけて自分の意見が発信できる力を養成する。また、具体的には、高齢社会における高齢者福祉のあり方に焦点を当て、地域における公助・共助・互助・自助を通して高齢者が必要とする福祉をいかに提供していくかについて考える。	
		現代社会と人間	本講義は、近代化にともなう社会の傾向と問題について理解を深めることを目的とする。かつての伝統社会では、文化的な活動が結果として経済活動を引き起こすものであった。それが近代化とともに経済活動が独自の価値をもって特定の領域で発達するようになった。さらに、近年のグローバル化により、経済効率を求めて、人、物、情報が国境を越えて大量にかつ急速に移動している。このことは私たちの生活を、技術、経済、社会、倫理、価値観、文化のさまざまなレベルにおいて変容させている。現代社会においてこれらの領域がどのように変化してきたかを、具体的な例をあげて解説する。	
		ジェンダー論	「男性は外で仕事をし、女性は家庭を守る」というような性別にもとづく役割分業を聞くことがある。ところで、こうした性にもとづく役割分業は、それ自体「正しく」、「当たり前」のことなのだろうか。ジェンダー論では、学生が、性に基づく役割分業を再考するジェンダーの社会学を学ぶ。ジェンダーの視点を検討したのち、専業主婦や家事・育児・介護、生殖医療、グローバル化といった社会現象をジェンダーの視点から解説する。	
		ヒューマンサービス論	本講義では、保健・医療・福祉の専門職および対人援助のあり方について理解するだけでなく、人間の直面する多様な問題に全人的に対応し、一人の人生を尊重したサービスの統合化を検討するために必要な視点の獲得を目指す。具体的には、①人間の尊厳および全体性を尊重したサービスの必要性について説明できる、②教育・労働分野との連携も視野に入れた保健・医療・福祉の実践について事例を用いて説明できる、③福祉社会の形成を導く市民参加のコミュニティを基盤とした幸福追求のシステムづくりについて自分の意見が言える力を養成する。	
		産業・組織心理学	本講義は、産業場面における組織と個人の関係における、個人の行動や意識に対する理解を深めることを目的とする。これまで蓄積されてきた理論や実証データの紹介に加え、シミュレーションゲーミングに参加する事で、産業場面における人的資源の管理について実践的に理解を深めていく。具体的には、個人レベルの観点から「ワークモチベーション」「職場ストレス」「キャリア発達」、組織レベルの観点から「組織とリーダーシップ」「消費者行動とマーケティング」「組織の安全と仕事能率」を扱う。	
		集団行動の心理学	家族、職場仲間、趣味のサークル等、我々は多くの集団に所属し、そこから様々な影響を受けている。本講義では、集団内の個人や集団間関係について理解を深めつつ、集団のもつ利点を活かし、欠点を抑制する方法を学ぶ。集団行動の心理学を理解するために「集団の形成と発達」「集団と生産性・チームワーク」「集団内の影響力」「集団での意思決定」「集団間協力、集団間葛藤」を扱う。また統制のない人々の集まりについて扱うために「群衆心理」についても講義する。	
		キャリアと人間発達	本講義では、「働くこと」を媒介とした、社会的要因(雇用・人事制度、職場環境など)と個人的要因(性格、価値観など)の相互作用の中で発達していく人間のありようを探究するための知識と技法の習得を目指す。各回の講義テーマとしては、就職、就活、フリーター、終身雇用、転職、昇進・昇格、退職、エンプロイアビリティ、ワーク・ライフ・バランスなどが考えられ、それらの諸問題に主に心理学の立場からのアプローチを試みる。	
カウンセリング論	本講義では、対人援助の実践には欠かせないカウンセリングの基礎的理論・技法の習得と、現代社会におけるメンタルヘルスの諸問題(ストレス、うつ病、不登校、リストカット、イジメ、DV、虐待など)について理解を深めることを目指す。前者については、「傾聴」など、日常生活のあらゆる場面で即時応用可能な基礎能力の育成を重視する。後者については、簡単な事例を題材とするグループによる協同学習を予定している。			

科目区分	授業科目の名称	講義等の概要	備考
人間社会と心理	社会問題と心理	経済発展や社会のグローバル化に伴い、我々の社会は、多面的な文化や価値観を内包することとなった。本講義では、教育、政治、司法、経済といった領域において、社会心理学の観点から課題を認識し、当事者間での意思疎通や合意形成を導く方法について学習する。特に、「リスク・コミュニケーション」や「社会的公正」研究の知見を基盤として、対人葛藤や社会問題の解決法について理解を深める。また「迷惑行為」や「ソーシャルメディア通じたCMC (Computer-mediated communication)」など、近年興った研究領域についても講義する。	
	現代経済学	本講義では、専門基礎で学んだミクロ・マクロ経済学の基礎知識を応用して、現代社会や日本経済が直面する具体的事例を学生参加型授業で考えていく。たとえば、日本経済復活の鍵として、新規産業・ベンチャー企業の育成の重要性が叫ばれている。これらがなぜ経済活性化に必要なのか、新規参入の障害となっているものは何か、そして日本企業の国際競争力にどう影響するのかについて、必要な経済理論を講義で補充しつつ、現代的課題に経済理論がどのような打開策を示せるかを、次代を担う受講生と実践的に考えていく。	
	統計学	本講義で取り扱う記述統計は、学生に馴染みのある平均等の概念を取り扱う。まず、統計学の入門的なガイダンスを行い、経済データ等を図・表としてまとめる方法について講義する。データを図にまとめる方法として度数分布を紹介して、度数分布の形状の特徴を示す統計量として平均や分散等を紹介する。	
	金融論	金融に関連するニュースは毎日のように新聞やテレビなどで報じられているが、それが私たちの生活にどのような影響を及ぼすのかを考えると、金融論の知識は理解を助ける一つの手がかりを提供してくれる。この講義を通じて経済現象の見方・考え方を学んでほしい。特に、将来銀行などの金融機関に就職しようと考えている学生には受講を勧める。	
	国際経済学	国際経済学には、財やサービスの実物取引を扱う国際貿易理論、資本取引を含む対外マクロ経済を扱う国際マクロ(金融)理論の2つのアプローチがある。本講義では、とりわけ上記の2つの理論の対象または前提となるような、現実の経済を詳細な例を題材にして学ぶ。 まずは国際貿易編では、世界の貿易を行われている現状を調べた上で、そもそもなぜ各国は貿易を行うのだろうか?という根源的な問題について考える。次に、貿易体制編では、実際の世界各国の貿易がどのようなルールに乗っ取って行われるのか、について学ぶ。最後に通貨体制編では、国際金融に関わる基礎知識として、戦後の国際通貨体制の変遷を眺めながら、為替制度について学ぶ。	
	日本経済論	国際化の進展の中で複雑化した日本経済の構造についての理解を得ることを狙いとする。「日本経済入門」において日本経済の発展過程については概括的な理解が得られていることを前提にして、日本経済の発展を大きく規定してきた国際的な要因との関連で、日本経済の歩みを検討する。歴史的には、GHQによる占領時代、IMF・GATTへの加盟による貿易自由化の時代、80年代以降の貿易摩擦の時代、そして現在の一層の国際化の時代において日本経済はどのように対応し、その構造を作り上げてきたのかについて学修する。	
	日本経済史	幕末開港以降の日本経済の歩みについて取り上げる。日本経済は、先発資本主義国からの大工業製品の輸入圧力と軍事的な対外的脅威という二重の外圧に対応して、工業化を推進した。そこでは、政府の産業政策によって支援された軍事的な重工業と対外市場競争の中から生成した企業によって担われた在来産業という二重の発展によって彩られていた。 発展の契機となった日清戦争、そして日露戦争との関連に焦点をあてて経済発展の過程を明らかにしたい。	
	現代企業史	近年の日本経済の特徴は、各業種内の企業の業績が均一でないこと、そして情報通信技術の持続的な革新によって新たな業種が絶えず登場していることである。したがって、日本経済社会の特徴や変貌過程を明らかにするためには、特徴的な企業の事例を介して時代的な特徴を明らかにすることが必要であろう。中心産業は、明治期の紡績業・鉄道・鉱業、そして戦間期以降の重化学工業へと転換し、そして現代は大衆消費志向型産業の登場に彩られているが、業種は変われど企業の持続性が日本の特徴であることを歴史的に明らかにしたい。	
	企業経済論	これまで経済学では、企業そのものを研究対象とすることは多くなかった。しかし現実の社会では、企業に多くの人々が雇用され、その企業が様々な財やサービスを生み出し、ライバル企業と競争している。また、その企業が産み出した財やサービスを如何にすれば消費者に購入してもらえるか、企業はそのための様々な戦略を練っている。このように企業行動を、経済学的視点から分析することは重要なことである。 企業行動をゲームの理論という比較的新しい分析方法を用いると、上で述べたような視点を分析することが可能になる。本講義では、このゲームの理論を用いて、企業行動の様々な側面を分析していく。	
	地域経済論	本講義は、シンクタンクでの20年近い地域経済分析の経験をもとに、学生が実社会に出てから役に立つ実践的な地域経済の見方や考え方を解説する。 具体的には、1地域の成長力や成長衰退要因の分析、および地域産業連関表の使い方など「地域経済の基礎的分析手法」、2東海地域を事例とする「地域経済の分析事例」、3「都市と地方の対立構造変化」、4主に経済面からみた「地域戦略の考え方」等について理解を深める。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の概要	備考	
展 開 科 目	経済 社会 と 企業	ものづくり経済論	本講義は、ものづくりとは何か、人間および社会、そして日本経済にとってどのような意味を持つのかを深く学ぶ。まず、ものづくりとは何かを、科学や技術、技能などのかかわりの中で理論的につかむ。ものづくりを担う工場は、今や様々な技術やノウハウ、文化の塊であるが、そうした工場の最新像をふまえ、さらに歴史的にどのように変遷してきたかを理解する。ポスト工業社会そして21C日本のものづくりについても、創造的に考える問題意識を育てたい。	
		起業経営論	本講義では、いま起業できるとしたら、あるいは将来、起業するとしたらという目的意識をもつ学生に対して、まずは自分の目的や実力を見つめ直すところからスタートし、起業に向けた計画の要点整理、企画書の作成方法やプレゼンの仕方などを学ばせ、講義の最後には、実際に自分の企画書を作成させることを目指す。また、合わせて、将来の起業に向けて必要な準備の知識や起業後の経営ノウハウなども修得させる。	
		社会的企業論	本講義は、現在社会と企業の領域を基本としながら、社会的課題を解決するためにビジネスを手法とする企業活動を対象として、講義形式で、ビジネスモデルや経営理念、社会的役割や課題などを概説し、社会的企業の基本的理解を得ることを目的とする。 また、社会的起業家の方をお招きし、実践する立場から経営の難しさや楽しさ、課題への向き合い方などをトークセッション形式でわかりやすく解説する機会をもち、社会的企業への関心を高める。	
		企業研究1	本科目は、製造業を中心に企業の現場に出かけ、最前線の息吹や諸問題に直接触れ、現地で五感を通して系統的に学ぶ。すなわち、多様な業種の工場を訪れ、ものづくり現場を見学するとともに、会社概要や経営戦略、製造工程および生産管理や改善活動などについて企業の専門家から説明を受け、質疑応答さらにはレポート作成を通して、トータルに学ぶことを目指している。	
		企業研究2	本講義は、名古屋圏の経済と経営に光をあて、その多様な実像と課題について、ものづくりと金融を軸にひとづくり・まちづくりの視点から学ぶ。企業や行政などの第一線で活躍の経営者・専門家、とりわけ本学大学院で博士(経営学)を取得された経営者・専門家の方々にもご参加いただき、現場の臨場感と息吹を織り込んだ学部・大学院連携講座として展開する。	
		労働経済学	本講義では、まず労働経済学の対象範囲となぜそれを学ぶのかを、日本の制度や雇用の現状をデータを通じて解説する。その後、労働市場で企業が需要をどのように決定するか、また人々が供給をどのように決定するのか、さらに、需要と供給に基づき賃金と雇用量がどのように調整され決定されるのかを解説する。後半は賃金、教育訓練、終身雇用や成果給などの雇用制度、失業、労働の制度や慣習の考え方を紹介し、現実の日本の労働市場の特徴と問題点を解説する。また、近年になって問題が明らかになっている少子高齢化、女性の労働、若年者の労働、高齢者の労働について、データや問題点を紹介する。	
		環境経済論	経済成長する権利を先に行行使した先進国と、今からその権利を行使しようとしている国々が存在している。いわゆる先進諸国の消費社会は無限の欲望を生み出し、貧困の改善が必要な開発途上国には経済成長が不可欠である。環境という視点から地球という星を眺めれば、現在の地球の社会・経済システムは矛盾に満ちていると言わざるを得ない。 本講義では、環境と社会・経済との間に存在するトレード・オフの関係に焦点をあてながら、豊かさと環境保全が両立しうる社会・経済システムのあり方について、できる限りグローバルかつ包括的に論じる。	
社会 制度 と 政策	財政学	財政とは、政府の歳入(租税等)・歳出(政府投資・補助金等)活動をいう。政府はこれら活動を通して、資源の効率的配分、所得分配の公平性、経済安定化という三つの目標を達成しなければならない。財政学はこれら政策手段と政策目標の間に介在する諸問題を考察する学問である。本講義では、まずわが国の財政の仕組みについて学んだ後に、予算や課税の制度的側面を講義する。さらに、公債発行と赤字財政に関わる諸問題や国と地方の財政関係など今日的課題についても学んでいく。		
	政治学1	本講義は、近現代における代表的な規範的政治理論を取り上げ、それらが政治社会におけるあるべき根本規範―善と正義―の問題をどのように取り扱ってきたのか分析する。まず、近代とはいかなる社会国家であるのかを、学問・政治・経済・社会・理念などの視点から分析し、その構造的特徴を明らかにする。次に、形成期近代市民社会の代表的な規範原理であるホブズとロックの自然権理論を取り上げ、その構造と性格を考察しながら、それがなぜ今日まで人権思想の源泉として大きな影響を保持し続けてきているのかを論ずる。そして、自然権理論に対抗して成立し、現代においてもさまざま評価と批判を受けているベンサム功利主義の原理(最大多数の最大幸福)を分析し、人権理論との対比を行なう。		
	政治学2	本講義はまず、J. S. ミルの理論を取り上げ、イギリス理想主義の政治哲学が功利や快楽に代えて人格や自己実現を政治共同体の目的としていったことの意味を考える。次に、今世紀のアメリカ政治学において、とくにイーストンを取り上げ、政治学を経験的事実の領域に限定し、複雑な政治行動を説明する一般理論の構築を目指す体系分析の意義と問題を考察する。さらに、功利主義を批判しつつ、自由主義と平等主義の調和を図ろうとするロールズの正義論を取り上げ、その意義と問題を考える。最後に、現代世界における公共性の喪失を鋭く論じたアレントとハーバーマスをとりあげ、個と個、あるいは個と共同社会の関係を論じる。		

科目区分	授業科目の名称	講義等の概要	備考
展 開 科 目	社 会 制 度 と 政 策	行政学	公共政策の重要な担い手である行政の役割は我々の社会生活に直接的に大きな影響を及ぼす。行政が果たす役割がどのようなものであるかを知ることは、公共政策について学ぶものにとって必須のことといえる。社会が激しく変化する中ではこれまでの「行政」のあり方も問われている。地方自治体における行政の現状と今後の改革の行方を理解することは大切である。それらのことを「現場」の状況を含め、学ぶ場とする。
		公共経営論	国・地方を問わず、この間さまざまな形で行財政改革が行われてきた。なぜ、こうした改革が必要となったのかを、日本のみならず先進諸国における歴史的な経緯の中で紐解く。そそれを追うことで、福祉国家の陥った問題点を指摘するとともに、なぜ、行政に「経営」という概念を導入しなければならなかったか、そして「公共」の意味の変化が起こったかを説明する。 つづいて「公共経営」と現実に行われてきた「行政の改革」との関係を見ることにより、現代社会においてどのような「改革」が求められているかを自らの体験（自治体の首長を勤め、任期中多くの改革を手掛け、実践してきたこと）に基づき、明らかにする。こうした議論を踏まえて、これからの「公共」のあり方を展望し、「市民社会」のありようを模索する。
		都市政策論	本講義は、展開科目の「社会制度と政策」の一環として、人々が暮らす都市の快適性を高め、企業が活動する都市の活性を高めるために、これまでの展開してきた政策とこれから求められる政策にかかわる都市政策について、講義形式で理解を得ることを目的とする。特に人口増加から人口減少へ、都市開発から都市再生へ、集中から分散そして集約へ、公共から民間へ、建設から経営へ、といった都市政策の転換期にある今日、具体的事例を考察することによって都市政策に対する理解を深めていく。
		文化政策論	本講義は、1年次の「地域政策入門」などの専門基礎科目の学習を前提に、文化を対象とした諸政策に関する知識を習得することを目的とする。具体的には、初めに国際比較(英国、米国、韓国、フランス等)を行う。次に、我が国における文化政策も戦前から戦後にかけて大きく変化しているため、時間軸上における今日的な特徴を整理していく。その中で、文化財保護法や文芸芸術振興基本法などの法制度についても言及していく。さらに、国と地域の関係について整理し、地域における文化政策が抱える諸課題を、事例を通じて浮き彫りにしていく。
		行政法	出生、婚姻、家の新築や増改築、公的施設の利用、子どもの保育所への入所、電気、水道、ガス、公立学校の教員による体罰や学校事故、生活保護や介護保険、税金など、私たちの生活は「行政」と密接に関連している。 本講義では、こうした「行政」の組織や作用を対象としている「行政法」についての法的問題を紹介する。その上で行政法のあり方について、受講者の見解を深めてもらうことを目指す。
		共生社会と法	本講義では、①日本社会で生活する様々なアイデンティティを持つ多様な人々の存在を認識し、②われわれがそれらの人々とこの社会で共生するためにどのような法が存在しているのか(あるいは存在していないのか)、基本的な情報を習得することを目指す。また、そうした人々を生み出す社会構造や社会階層の状況にも言及する。具体的に認識してもらう対象は、女性、障害者、民族、性的マイノリティ、外国人などのマイノリティである。たとえば、男女共生を示すルールは憲法、男女共同参画社会基本法、女性差別撤廃条約などがあるため、これらの法構造と内容を検討し、諸外国や国際社会の法的取組みも比較する。
		社会生活と法1	本講義は、社会生活に欠かせない「契約法」について学修する。内容としては、民法の債権総論の基本事項を講義した後、「危険負担」などの契約法の基礎を経て、民法が規定している典型契約、特に売買、賃貸借などの主要な契約等について講義する。さらに、「契約自由の原則」や「経済活動の発展」によって生じる様々な態様の契約について、消費者契約法や特定商取引法等も踏まえて学修し、契約から生起するトラブルを、法的に解決しうる糸口を発見できる能力を養うことを目的とする。
		社会生活と法2	本講義は「不法行為法」を対象とし、不法行為法理論の理解を目標とする。講義では、民法上の「一般の不法行為」の総論的理解および、理論的な考え方を修得した上で、民法上の「特殊の不法行為」について、その特長を捉えながら修得することを心がける。また、不法行為法上で確立されている「医療過誤」や特別法の「製造物責任法」「自動車損害賠償保障法」についても触れる。具体的な講義の進め方としては、基本事項以外は判例・判決を基礎とした事例を示し、理論から学ぶだけではなく事例からも学ぶ講義とし、社会生活上の予期せぬ不法行為について理解を深めることを目的とする。
		商法	本講義においては、「商法」と「会社法」の総則の部分を取り扱う。商法体系の基本的概念として「商人」と「商行為」の2つがあるが、最初にこの2つの概念の関係を説明するとともに、開業準備行為と商人資格の取得の問題も取り扱う。次に商人に特有な制度である商業登記、商号、商業帳簿、商業使用人、代理商について順に説明する。
		会社法	平成17年成立の「会社法」は、合名会社・合資会社・合同会社・株式会社の4つの会社形態を認めており、その概説をおこなう。最初に個人企業と共同企業のそれぞれの長所と短所について説明するとともに、共同企業に属する会社における資本・労力の結合と危険の分散・軽減の機能を説明する。次に各会社形態を区分する標準となる「社員の責任の態様」によって、各会社形態の基本的特質を明らかにし、会社債権者と社員との法的関係を説明する。以後、現在においても最も重要な会社形態である株式会社を詳しく説明する。

科目区分	授業科目の名称	講義等の概要	備考
展 開 科 目	社会保障論	本講義では、なぜ社会保障が必要なのかという根本的な問題から始まり、社会保障の歴史と理念、制度と機能、および現状と課題を概観したうえで、現代社会保障の3本柱である医療保障・所得保障・介護保障の現状と課題に関する理解を促す。特に、わが国において、迫り来る超高齢社会に備え、高齢者医療、公的年金、介護保険、地域包括ケアなどの分野で進められている社会保障改革の動きについて紹介し、高齢社会にむけた社会保障の課題について考える。また、わが国の社会保障の課題を検討するうえでは、他の先進諸国の現状や課題をよく知ることも大切であるため、講義では、各国の社会保障を紹介しながら、比較考察をおこなう。	
	環境社会学	現在、世界的に「環境」についての関心が高まっている。しかし、地球温暖化論に代表されるように、それは往々にして自然科学的言説や個人の生活世界から切り離された言説として流通している。本講義では、身近な世界から環境問題を考える思考の大切さを講義する。これまで環境社会学が生まれ出してきた、いくつかの理論的見地を解説するとともに、具体的な事例に即して、いま私たちは、この地球の環境を守り活かすために、何をすべきなのかについて受講生と一緒に考えていきたい。	
	ライフコース論	本講義では、戦争、震災、好不況といった社会構造を変化させる出来事を基軸にして、それらを体験した／体験していない(あるいは、幼少期で鮮明な記憶がない)集団を世代として捉え、それら世代間における文化、経済、心性等を比較していく。具体的には、世代論(出来事と集団的な心性、コーホート)について、世代という捉え方の落とし穴(世代のずれ、世代間の葛藤)、戦争体験世代と非体験世代、戦後高度経済成長期体験世代、バブル期体験世代、就職氷河期・ロストジェネレーションとは何か、ということ講義する。	
	情報社会論	「情報社会」という用語は1960年代以降、その意味内容を変化させながら現在まで使用されてきた。本講義では、社会学における近代化論を枠組みとして、情報化が社会生活や地域社会にたいして過去いかなる変化をもたらしてきたのか、また今後いかなる変化をもたらす可能性があるのかについて学ぶ。具体的には、地域情報化、災害と情報、情報化政策の歴史と展開、インターネットの登場と情報革命、バーチャル・コミュニティ、監視社会(個人情報とプライバシーなど)、グローバル化とセキュリティといったテーマをつづいて、現代の情報社会を読み解いていく。	
	生活誌の人類学	本講義は、人間の一生の暮らしについて人類学的に理解することを目的とする。人間は気候、風土に合わせた生活方法を編み出してきた。また、誕生、成人、結婚、死といった人生の節目において行われる「通過儀礼」は、個人が人生において体験するものであると同時に、社会にとってはメンバーが加入あるいは流出するための再生の場でもある。このような人生、生活の意味をさまざまな文化・社会の比較を通じて総合的に考察する。	
	セルフプロデュース論	本講義は、学生が社会へ出た後に、意欲的に自らのキャリアを創造していくのに役立つ「ビジネススキル」と「自己分析法」、および「意識管理術」等について幅広く紹介し、それらの基本を理解するとともに、社会に出てからの継続的な学びにつなげることを目的とする。具体的には、セルフプロデュースの成功事例、会議・プレゼンテーション・企画書作成技法、交渉術、SWOT分析、情報発信、リーダーシップ論、セルフリスクマネジメント、セルフプロデュース戦略などのテーマを取り上げる。授業形態は基本的に講義形式だが一部に演習的要素も取り入れる。	
	家族と法	本講義は、民法の親族・相続編を対象とする。内容としては、身分法と言われている親族・相続編の基本的な考え方を踏まえた上で、夫婦・親子・扶養・相続などを主に取り扱う。近時は、人生観・価値観の多様化から内縁関係や代理母懐胎など家族のあり方も複雑化しており、これらについても検討・考察し、自ら考えることを示唆する講義とする。また、相続は、人の死を原因とするため、誰もが避けることのできないものである。そこで、相続法の理論および遺言の方式についても講義し、相続の発生によって家族にトラブルを残すのではなく、相応な財産や権利義務関係の分配ができるよう、相続法の法的解釈のあり方を習得し、考察することを目的とする。	
	地域社会と法	本講義では、まちづくりや社会調査の研究をより深くかつ多角的に展開してもらうために、地域社会が法とどのように関係するのか、基本知識とそれらの知識をフィールドワークで活かす手法を習得することを目標とする。具体的には、1地域社会と関係する法の紹介(憲法、地方自治法、東海地域の条例、離島や山村の振興法、過疎地域自立促進特別措置法など)、2法情報の収集・整理方法、3講義担当者が実際に行ったフィールドワーク例の紹介(例えば、離島と法調査)、4受講者が関心を持つ地域社会と法を関係づけたプレゼンテーション、を行う。	
	地域コミュニティ論	本講義では、地域コミュニティに関する理論および現状と課題の検討を通じて、現代社会における地域コミュニティの意義と可能性について理解を深めることを目指す。具体的には、コミュニティ概念とその位置づけに関する理論的展開を取り上げると共に、特に超高齢社会における地域コミュニティの課題に焦点を当てながら、高齢者と地域コミュニティ、少子高齢社会における地域組織の現状と課題、地域包括ケアの展開といった具体的な課題や諸外国における先進事例等を取り上げ、地域コミュニティ活性化の方向性について考える。	
	観光まちづくり論	本講義では、観光現象の分析を通じて現代社会の特徴を理解することを目的とする。もとより観光現象は、訪れる観光客(ゲスト)と受け入れる観光地(ホスト・コミュニティ)との間で成り立つ相互関係であるが、観光まちづくりという面では、コミュニティ側の内発的発展の視点がより重要となる。そこで、具体的には、多様な地域資源を再評価していく方法、適切な資源管理の在り方、包括的な地域課題(環境や文化など)との接合などについて、具体的な観光事例(エコツーリズム、アートツーリズム、産業観光等)を通じて考察していく。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の概要	備考
展開科目	社会生活と地域	ひとまちづくり論	本講義は、展開科目の「社会生活と地域」の一環として、住民・企業・団体・自治体という主体が経済、文化、環境、コミュニティ等の分野にかかわって「まち」をつくっていくが、この「ひとまちづくり」のあるべき姿について多様なアプローチで理解を深めていく。特に、「ひとまちづくり」の定義や構成要素を踏まて、地域資源(歴史・産業・文化)、景観規制、公共空間、エリアマネジメント(企業型・住民型)、高齢者福祉、コンパクトシティ、公共交通オリエンティッドなどの視点からのまちづくりについて、具体的事例を踏まえ、考察していく。
	都市デザイン論	本講義は、展開科目の「社会生活と地域」の一環として、都市の空間(環境)デザインについて、道路、緑地公園、水辺といった公共空間を中心に、いかに暮らしを豊かにするうえで重要であるかを、講義形式で理解を深めていく。特に道路空間の再配分と市民利用の拡大にむけたオープンカフェや歩行者天国としての活用、公園の立体利用や子供達のプレイパーク化、水辺空間を活用したプロムナード化やイベントによる地域活性化などを、できる限り身近な名古屋を事例に取り上げて、考察する。	
関連科目	スキル & 社会調査	デジタルプレゼンテーション	本授業では、最初に、新入生全員に配付されたノートパソコン(PowerPoint)を利用し、受講生がスライドを作成・編集する。次に、プレゼンテーションにはどのような準備が必要であるかを学習し、実際の発表までの手順を修得する。そして、他人の発表を評価(相互評価)することから自分の発表を改善する。最終的に説得力のあるスライドを完成させ、効果的なプレゼンテーションができることを目指す。
	データ表現技法	本授業は「情報処理基礎」修了程度の技能や知識を持つ学生を対象とし、データ処理・表現方法を例題による実習形式で学ぶ。表計算ソフト(Microsoft Excel)による簡単なデータの集計とグラフの適切な描画方法をマスターする。単なるExcelの操作だけに終始せず、表計算ソフトの仕組みを理解すること、さらに効率的な操作法を考えることを狙いとする。	
	社会調査法1	本講義では、社会調査についての基本的な理解の習得を目的として、既存研究で調査された内容や報告書、統計書等から社旗調査の意義と調査プロセスについて学ぶ。具体的には、社会調査についての基本的な考え方、調査倫理(社会調査協会の倫理規程、プライバシーの保護等)、社会調査の歴史、官庁統計の種類と読み方、量的調査と質的調査、データ収集から分析までの流れ等である。	
	社会調査法2	本講義では、主に量的調査の基本的な技法について紹介し、実際にワーディングなどの作業を行いながら、量的データの収集法と分析法の基礎的な習得を目指す。具体的には、調査企画と調査方法の選択、仮説構成(作業仮説、理論仮説)、全数調査と標本調査、サンプリング(母集団、標本数と誤差)、ワーディング、調査データの整理(エディティング、コーディング、データクリーニング)である。	
	データ分析	本講義では、パソコンのリテラシー(基礎的操作)から、経済学で必要となる分析(統計学・計量経済学)の入門的手法を習得することを目的とする。経済・経営分析に必要な統計的手法(特に、回帰分析)を習得することに主眼を置く。実際の経済・経営データをパソコンで計算しながら、いくつもの例題を採り上げて、実際の経済分析に役立つ手法を習得する。	
	現代社会調査	本講義では、具体的にふれることのできない「社会」のなかで問題を発見し、研究していく際のスキルや「社会」をどのように設定し、調査を企画するのかなど、量的調査法もしくは質的調査法を用いながら、研究論文や調査報告書の執筆に必要な手順をひととおり学ぶ。具体的な講義内容としては、研究における問いと仮説の生成、調査の企画・設計作業、質的調査と量的調査の違い、量的データの種類の調査方法、質的データの種類の調査方法、質問文の作成と回答、度数分布と平均、標準偏差と分散分析、フィールドワークとインタビュー、ライフヒストリー分析、グラウンデッド・セオリー・アプローチである。	
留学 & インターンシップ	国際理解1	本授業は、異文化理解と語学力向上を目的としている。事前事後学習を行った上で、夏季・春季休暇期間中に、本学の海外協定校での語学や現地事情などの授業等を受講し、単位を付与する。	
	国際理解2	本授業は、異文化理解と語学力向上を目的としている。事前事後学習を行った上で、夏季・春季休暇期間中に、本学の海外協定校での語学や現地事情などの授業等を受講し、単位を付与する。	
	国際理解3	本授業は、異文化理解と語学力向上を目的としている。事前事後学習を行った上で、夏季・春季休暇期間中に、本学の海外協定校での語学や現地事情などの授業等を受講し、単位を付与する。	
	国際理解4	本授業は、異文化理解と語学力向上を目的としている。事前事後学習を行った上で、夏季・春季休暇期間中に、本学の海外協定校での語学や現地事情などの授業等を受講し、単位を付与する。	
	中長期インターンシップ1	実社会における就業力を育成するために、インターバル型や滞在型を含むいくつかの中長期インターンシップ・プログラムを用意する。事前研修を受けたうえで、夏季・春季休暇期間中に、本学部との協定にもとづくこのプログラムに参加し、受入先での研修を行い、事後研修を終えた学生に対して単位を付与する。	
	中長期インターンシップ2	実社会における就業力を育成するために、インターバル型や滞在型を含むいくつかの中長期インターンシップ・プログラムを用意する。事前研修を受けたうえで、夏季・春季休暇期間中に、本学部との協定にもとづくこのプログラムに参加し、受入先での研修を行い、事後研修を終えた学生に対して単位を付与する。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の概要	備考
関 連 科 目	日本史概説	社会科・地歴科教員として「日本史」を教えるために必要な歴史的事項の理解を深める。ともすれば、歴史の学習は単純な事項の羅列による暗記学習におちいりがちだが、教える側の教師が因果が関係として政治史を理解できていないことに、その原因がある。そこで、本講義は教師を志す学生のために、とくに政治史に重点をおき、体制や政権の成立・展開・衰退を歴史の流れに重点を置いて講義していく。	
	外国史概説	16世紀ヨーロッパにおける資本主義世界経済の成立と主権国民国家の確立による世界史の構造転換に注目し、オランダ中心の資本主義世界経済がイギリス中心に移行する過程でのちに世界帝国を築くことになるアメリカの成立と発展を概観する。それぞれの時代、世界経済の中心の地位を巡ってオランダ、フランス、イギリス、ドイツ、アメリカが覇を競い、それぞれの主権国家形成の相違による内発の発展の性格によりその位置が決定された。オランダ、イギリスと比較し、現代世界経済を特徴付けることになるアメリカ社会の特質を説明することによって現代社会の特徴を理解することを目指している。	
	地理学	人文地理学は、人間の営みを地域や空間の視点から総合的に明らかにする学問である。20世紀から21世紀にかけて、世界の諸地域では社会や経済の仕組みに大きな変化があった。こうした変化の背景となる要因や変化の過程について考えてみたい。具体的に取り上げるのは、高度に発展した資本主義という経済システム、資本主義のもとで行われる生産、交換、消費のメカニズム、資本主義社会の基盤をなす国家や国境、それに個人のアイデンティティ、民族、ナショナリズムなどである。現代を生きるわれわれの存在そのものについて根源的な問いかけをしてみたい。	
	地誌学	現代の都市地域は社会経済の変化にともなって大きく変わっている。日本の場合、バブル経済の形成とその崩壊、さらにその後の不況と回復といった激しい変化を受けながら、都市の地域構造が再編されてきている。こうした地域再編の実態に対してグローバル化、サービス経済化、環境問題、都市政策など幅広い視点から検討を加える。	
	自然地理学	日本列島はアジア大陸と太平洋の間に位置する弧状列島で、太平洋側の深い海溝地形と陸上に分布する多数の火山・山地・盆地は世界でも有数の起伏の大きな地形を形成している。さらに、現在の日本列島は地殻変動・地震活動・火山活動が活発で、地球上でもっとも活動的な変動帯の一つである。日本列島の地形形成はこのような変動帯としての特性に深く関与している。日本列島は変動帯として活動期である。そのため見事な自然景観を形成している。それらについて論文を紹介しながら授業を進める。	
	国際法1	本講義では、国家間の関係を規律する法としての国際法に関する理解を深め、国際社会におけるさまざまな問題について法的な視点に基づいて分析するための基礎的な知識を身に付けることを目的とする。とりわけ、国際社会の構造に裏付けられる国際法の特徴を、国際法の法源、国際法の主体、国家の基本的権利義務などの論点を通じて学修していく。また、具体的事例にふれながら、国際法の理論体系と現代的課題について検討を行う。	
	国際法2	国際法1の学修をふまえたうえで、国際法2では、国際社会における外交的課題に対する国際法の規律の現状と課題について理解を深めることを目的とする。とりわけ、海洋、人権・人道、環境、安全保障などに関する国際社会の課題を国際法の視点から理解できるよう学修していく。また、授業の中では判例・事例問題をとりあげながら、国際紛争を法的に解決するための論理構成について検討していく。	
	国際政治	本講義は、国際政治の歴史・理論の基本的視座と知識を習得し、私たちの生きる現代の国際政治の全体像を理解することを目的とする。まず、国際社会の誕生から二度の世界大戦を経て冷戦、ポスト冷戦へと至る国際政治史を概観する。そのうえで、国際政治理論に関し、基本的アプローチとしてのリアリズムとリベラリズムを解説し、併せてその他の代表的諸理論を解説する。	
演 習 科 目	専門基礎演習	2年次の学生を対象とした演習科目である。この演習は、1年次の基礎セミナーや教養科目で修得した基礎的な知識や能力、ならびに本学部の＜専門基礎科目＞での学修成果を、2年次の＜基幹科目＞や＜展開科目＞で学ぶことと有機的に結びつけることで、2年次以降に学部の専門的な学修を進めていくうえでの基礎づくりを狙いとする。授業は、少人数クラスの演習形式で行い、学修面の指導と合わせ、大学生活の面で学生一人ひとりの個性に応じたきめ細かい指導も行う。	
	現代社会演習1	3年次の学生を対象とした演習科目である。3年次は、それまでの学修成果を専門的学修の深化や卒業研究の準備へと結びつけていく重要な段階であり、この演習では、特に、「専門基礎演習」で修得した学び方を基本に、＜基幹科目＞や＜展開科目＞また「プロジェクト演習」で学んだことと3年次の＜展開科目＞等で学ぶことを有機的に結びつけつつ自分の研究を深めることにより、研究報告書を作成する。授業は、少人数クラスの演習形式で行い、学修面の指導と合わせ、就職活動や進路に関するきめ細かい指導も行う。	
	現代社会演習2	4年次の学生を対象とした演習科目である。4年次は、3年次までの学修成果や研究成果を、卒業研究のテーマ決定、その構成や論点の整理と作成へと結びつけていく段階であり、この演習では、特に、「卒業研究」に向けた研究指導ならびに論文作成指導を行う。この演習の学期は、学生の就職活動とも重なるため、少人数クラスの演習形式により、円滑な就職活動に向けたきめ細かい指導も行う。	
	卒業研究	専門科目の履修による学修の成果、ならびに3年次の「現代社会演習1」における研究の成果にもとづき、4年次の「現代社会演習2」において研究テーマの決定や論文の作成に関する指導を受けたうえで作成・提出された卒業論文を評価し、その研究成果に対して単位を付与する。	